

若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう

せたがや自治政策研究所

せたがや自治政策研究所設立10周年記念

第8回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

# 若者・家族の “いま”と“未来”を 考えよう

講演概要

◆日時 平成28年7月2日  
◆場所 砧総合支所集会室

## 講演

「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」  
守泉 理恵 氏（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第三室長）

「若者の貧困」  
阿部 彩 氏（首都大学東京都市教養学部 教授）

「近年の家族の変化と家族問題－男性と家族の困難－」  
稲葉 昭英 氏（慶應義塾大学文学部 教授）

## パネルディス カッション

「若者・家族の“いま”と“未来”」  
阿部 彩 氏  
稲葉 昭英 氏  
守泉 理恵 氏  
保坂 展人（世田谷区長）

## 発行にあたって

せたがや自治政策研究所は平成19年4月に設置され、地方分権の時代に作られた自治体シンクタンクということもあり、各方面からご注目をいただき、本年4月で設立10年目を迎えることができました。これもひとえに区民の皆様や、全国の多くの研究者の皆様からのご支援の賜物と存じます。改めまして感謝申し上げますとともに、引き続きご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

このたび設立10年を記念しまして、本年7月に開催いたしましたシンポジウムの概要版を発行いたします。近年、私たちのライフスタイルや働き方は大きく変化し、家族のあり方も多様化しています。特に未婚化、非婚化による単身者の増加、若者の貧困、そして超高齢社会における高齢者の孤立など社会的な問題が注目されています。これらは私たちの社会がこれまでに想定していなかった問題でもあります。そこで今回のシンポジウムでは、「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」と題して、これらの社会的な問題を乗り越えていく方策について3名の講師にご専門の立場からお話をいただきました。また、パネルディスカッションでは保坂区長も交え、若者や家族についての区における政策課題、これからの展開などを中心に議論をしました。

今回のシンポジウムのテーマの1つに含まれる「家族」につきましては、研究所が昨年度より3年間かけて取り組む研究テーマの一つでもあり、区民の皆様にも一緒にお考えいただきたい重要なテーマと考えています。今回のシンポジウムが、家族のあり方について問題提起させていただく機会となりますとともに、ご参加いただいた先生方のご研究から学び、さまざまな課題に対して皆様とともに解決の方向性を探る機会となれば幸いです。

せたがや自治政策研究所所長

森 岡 清 志

## 目次

---

### I. シンポジウム記録

#### 1. 講演Ⅰ 守泉 理恵氏

「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」……………1

#### 2. 講演Ⅱ 阿部 彩氏

「若者の貧困」……………13

#### 3. 講演Ⅲ 稲葉 昭英氏

「近年の家族の変化と家族問題—男性と家族の困難—」…29

#### 4. パネルディスカッション

「若者・家族の“いま”と“未来”」……………53

### II. 資料 ……………76

## 開催概要

**テーマ** 若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう

**日時** 平成28年7月2日（土）午後1時～5時

**会場** 砧総合支所 集会室

## プログラム

|       |                                                                            |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 13:00 | あいさつ                                                                       |
|       | 森岡 清志（せたがや自治政策研究所所長・放送大学教授）                                                |
| 13:10 | 講演Ⅰ「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」                                                 |
|       | 守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長）                                           |
| 13:50 | 講演Ⅱ「若者の貧困」                                                                 |
|       | 阿部 彩（首都大学東京都市教養学部教授）                                                       |
| 14:30 | 講演Ⅲ「近年の家族の変化と家族問題：男性と家族の困難」                                                |
|       | 稲葉 昭英（慶應義塾大学文学部教授）                                                         |
| 15:25 | パネルディスカッション「若者・家族の“いま”と“未来”」                                               |
|       | パネリスト 阿部 彩<br>稲葉 昭英<br>守泉 理恵<br>保坂 展人（世田谷区長）                               |
|       | コーディネーター 吉田 賢一<br>（株式会社JTB総合研究所コンサルティング事業部主席<br>研究員・せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー） |
| 17:00 | 閉会                                                                         |

## 講演者紹介

○守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長）

専門は出生動向、家族政策等の分析。2005年から現職。著書に「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』（2007）、「女性就業と子育て支援」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』（原書房、2012）、「日本における少子化対策の展開」高橋重郷・大淵寛編『人口減少と少子化対策』（原書房、2015）他

○阿部 彩（首都大学東京都市教養学部教授）

専門は貧困、社会的排除等の分析。2015年から現職。著書に『生活保護の経済分析』（共著、東京大学出版、2008）、『子どもの貧困—日本の不公平を考える』（岩波新書、2008）、『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』（岩波新書、2014）他

○稲葉 昭英（慶應義塾大学文学部教授）

専門は家族社会学、計量社会学等。2014年から現職。著書に「家族と少子化」『社会学評論』（2005）、『現代家族の構造と変容—全国家族調査による計量分析』（共著、東京大学出版、2004）、「2000年以降の家族の変化」『都市社会研究 vol. 4』（2012）他



## 講演 I

### 「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」

国立社会保障・人口問題研究所 守泉理恵

## 進む晩婚化・未婚化と若者の結婚への意識

まず、結婚年齢が上昇して、徐々に遅い年齢で結婚していくようになることを晩婚化と言います。1960年、1970年ぐらいから比べると、現在では男女とも平均で5歳ぐらい結婚が遅くなってきています。

世田谷区も含まれる東京都は、全国平均の妻 29.4 歳、夫 31.2 歳より、さらにプラス 1 歳ぐらい高く、夫のほうに 32 歳ぐらい、妻は 30 歳代の大台に平均初婚年齢が乗ってきています。

次に、一度も結婚したことがないという未婚者が人口に占める割合が高くなっていくことを未婚化と言います。今回は概ね世代ごとにどのように変わってきているかを見るために、現在、大体90代の方である1921年から1925年生まれの方と、団塊の世代が産まれたすぐあとぐらいの世代である1951年から1955年生まれ、それから、現在30代後半ぐらいの世代である1976年から1980年生まれを取り上げます【図1】。男女では、やはり男性の方が概ね未婚率が高いのですが、現在30代後半ぐらいの世代で男女とも未婚率がかなり高くなっています。

1976年から1980年生まれですと、男女とも、男性が7割、女性でも6割ぐらいが25歳から29歳で未婚です。30代に入ると未婚率は低下しますが、一番若い世代ですと、ほぼ1割しか未婚者がいなかったかつての世代と違い、男性では半分近く、女性でも3割以上の人たちが未婚の状況で、未婚化が非常に進んでいます。

結婚が遅くなり、若いところで未婚の人の割合が高くなったとしても、みんなが結婚を遅らせただけで、最後はみんな結婚するという社会であれば、高い年齢になれば未婚者の割合がどんどん減り、結局、50歳時点では昔とあまり変わらないようになります。しかし現在はそうではなく、50歳時点での未婚率も最近は非常に上がってきています。2010年の国勢調査の値では、1960年生まれで女性1割、男性2割の方々が未婚者となっています。推計ですが、1980年代生まれぐらいの人たちになると、50歳時未婚率は男性で3割近く、女性で2割近くまで上がるのではないかとされています。

では実際、結婚をしたくない人が増えているのでしょうか。20歳から34歳の男女の未婚率と有配偶率、結婚意思があるかどうかのデータと見ますと【図2】、どの年次を見ても結婚意思を持つ人の割合は大変高く、今のところ、結婚するつもりはない人たちが非常に多くなっているとは言われていません。しかし、実際に未婚率は高くなり、有配偶率という結婚している人の割合が低くなっているため、意識と現実とかなり差がある状況になっているということです。

図 1

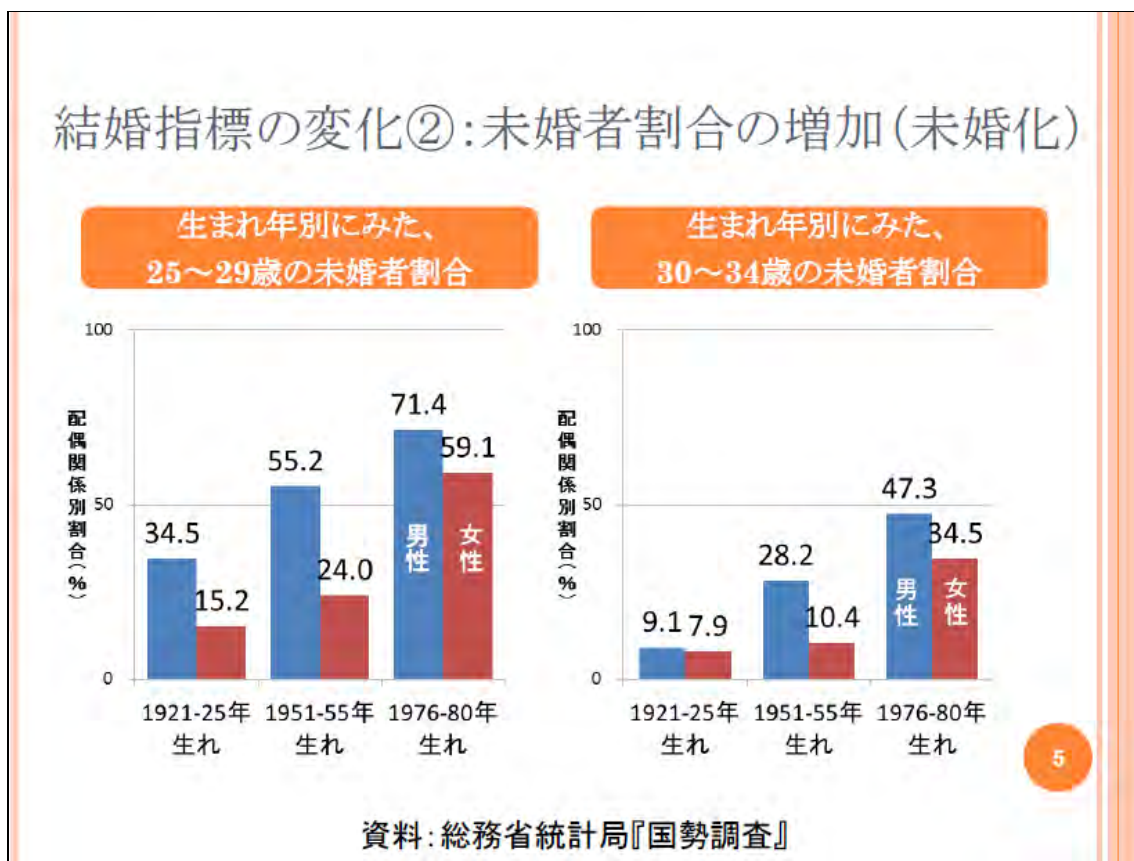
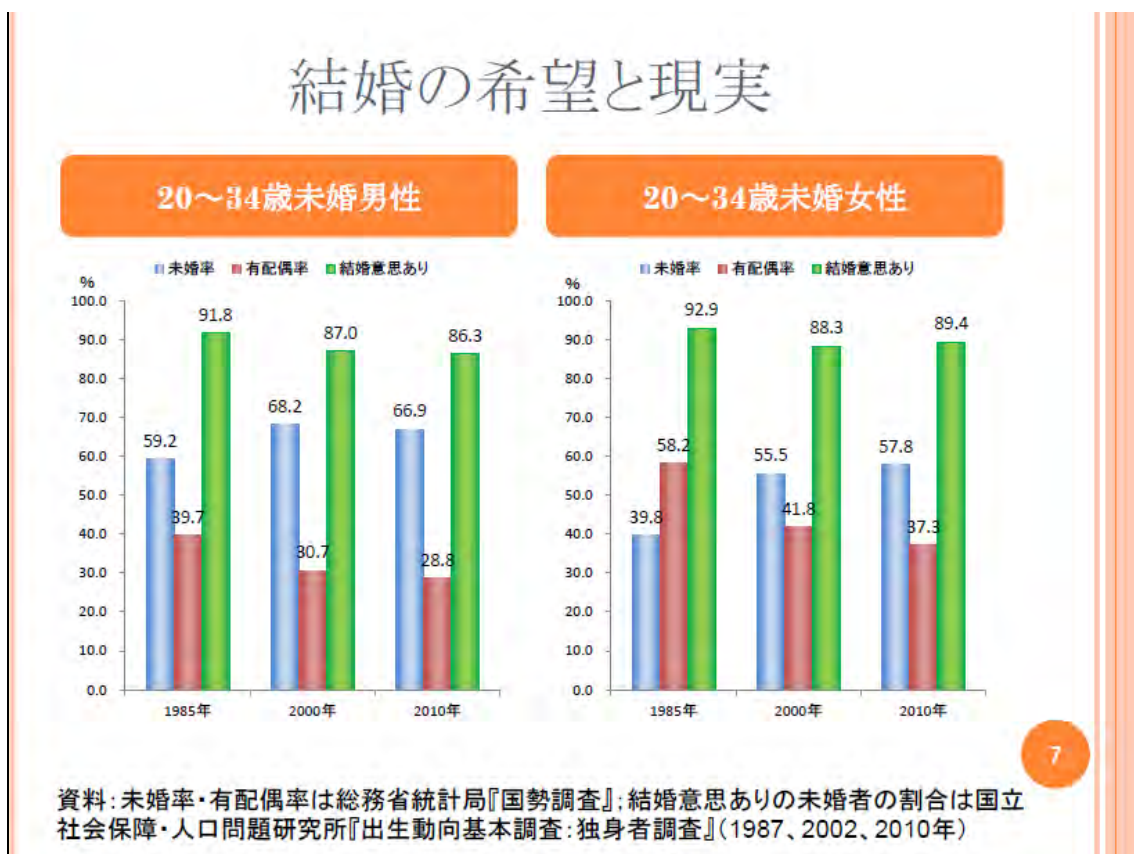


図 2



## 非正規雇用の増加と結婚後の働き方の関係

若者の結婚をめぐって変化したこととは何でしょうか。まず、結婚や出生をめぐってどのようなライフコースを歩みたいかというデータがあります【図3】。女性のデータを年次変化で見ますと、結婚し、子どもを産んだあとも仕事をしたいという、両立コースを理想とする人が非常に増えています。最近では、専業主婦回帰という言葉もよく耳にされるかと思いますが、実際専業主婦が理想ですと言っている人はぐっと減り、現在は横ばいの推移となっています。子育てが一段落したあとに再就職したいというのが一番多いですが、再就職コースと両立コースがだいぶ拮抗してきています。

一方、実際に女性になりそうだと思っているコースを見てみると、専業主婦は非常に下がってしまっていて、両立コースになるだろうと考えている人が増えており、再就職コースは少し減ってきている状況です。

目立つのは非婚就業コースで、結婚しない、子どもを持たないけれども、仕事を続けるというところが非常に伸びてきています。結婚はいずれしたいと答えていても、その意欲の強さは、絶対にする、から多分するだろう、まで程度があると思うのですが、非婚就業コースの増大は、結婚意欲が弱くなっている可能性を示すのではないかと言われることがあります。

男性のほうは、パートナーとなる女性に専業主婦を望む人はとても減り、共働きを希望する人が増えています。再就職コースは横ばい状態です。

また、男性の経済的な困難が結婚難を生んでいるのではないかとよく言われます。若い年齢層の人たちの非正規雇用の割合を見ますと、25歳から34歳の男性でも、徐々に2000年あたりから増加し、最近では結婚が一番盛んに起こるこの年齢層で約2割弱が非正規雇用者という状況があります【図4】。

所得の伸び悩みも観察されています。20代、30代の所得分布のデータを見ますと、1997年には30代になれば500～600万円というところが一番高かったのが、2012年にはそれより低いところがピークになっており、全体の山も左にシフトし、所得の伸び悩みがわかります。

もっと直接的には、配偶者のいる割合で差がみられます。正社員のほうがパート・アルバイト・派遣というような非正規雇用者より一般的に収入が多いですが、30代前半になると、正規雇用者のほうが非正規雇用者より結婚している人の割合が高くなっています。このデータを根拠に、男性の所得の伸び悩みや雇用の不安定化が未婚化の原因として非常に大きいのではないかと言われています。

一方で、女性の側の変化としては、高学歴化は周知のことで、さらにその先として経済的自立が可能な就業機会が増大してきています。かつては、女性には自立して生きていけるだけのお金を稼げる仕事がありませんでしたので、成人

後に生活するためには所得のある男性と結婚しなければならない状況がありましたが、今は、結婚することは社会的な義務みたいなものから、自分で選択するものになってきています。

図 3

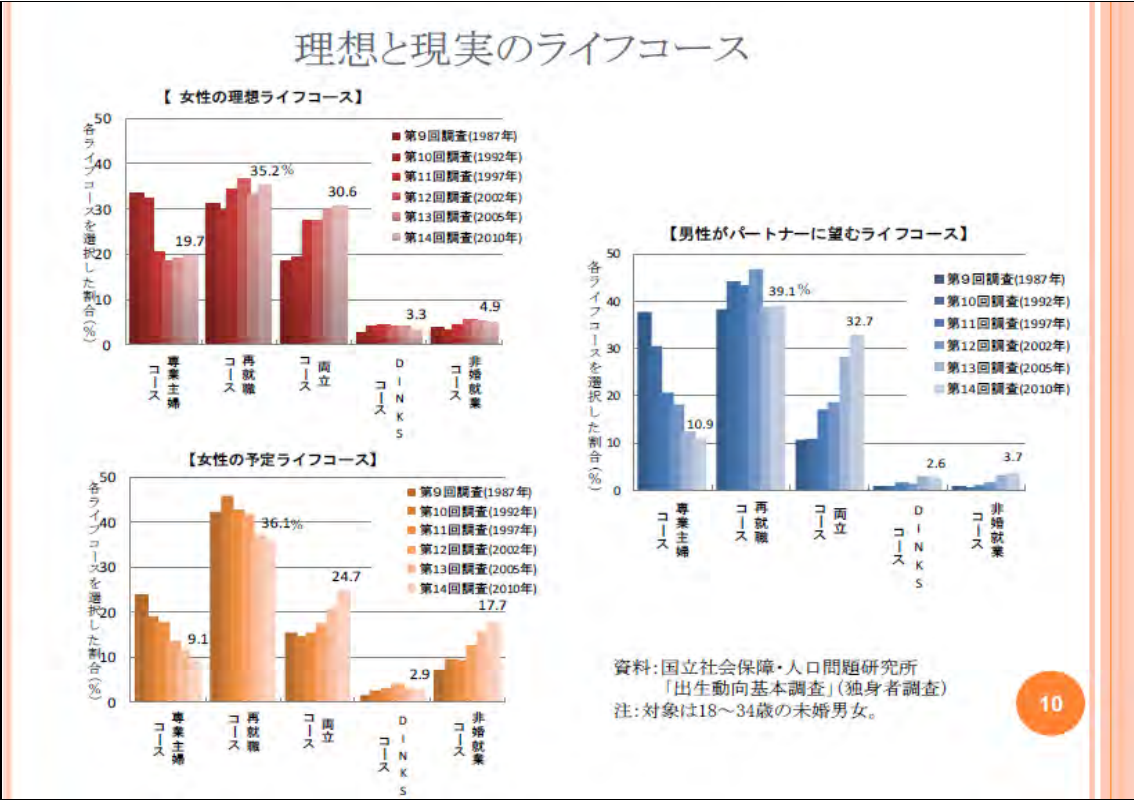
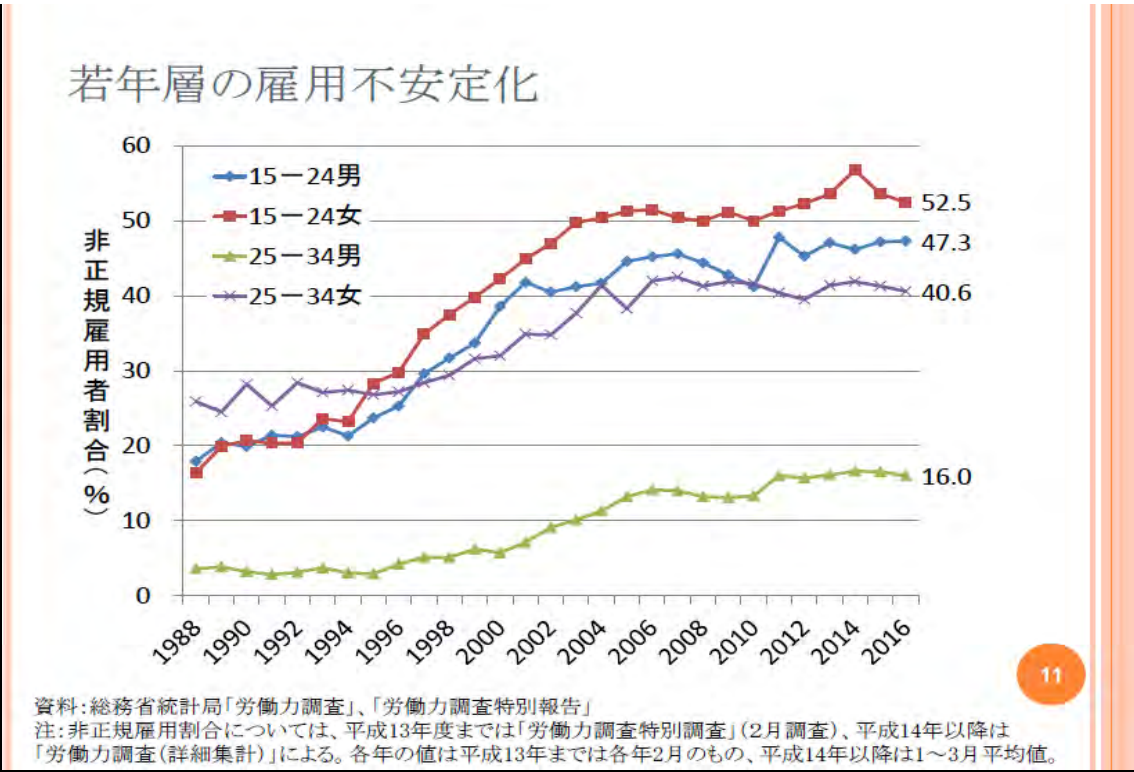


図 4





## 若者の恋愛離れ

男女をつなぐ出会いとか交際といったところで、どういう変化が起きているのかを見てみますと、結婚年次別の夫婦の出会いのきっかけの構成比では【図5】、1960年代前半頃まで、お見合い結婚という人が過半数を占めています。次いで多かったのが隣人などの地縁結婚です。かつてはそれらで7割ぐらいを占めていましたけれども、現在はお見合いというのは激減して1割にも満たなくて、幼なじみ、隣人といった地縁結婚を合わせてもかなり少なくなっています。

かわりに伸びたものというと、最初に非常に伸びたのが職縁結婚で、これは職場で出会いましたというものです。ただ、これも1980年代ぐらいから少し減ってきており、現在では職縁結婚もやや衰退してきているのではないかとされています。

かわりに、現在、1番に躍り出てきているのが友人・きょうだいを通じてというところですね。昔は、見合いだけでなく職場もある種、集団お見合いみたいな意味合いがあったと思うのですが、こういった相手の情報が非常に得やすい狭いところで配偶者選択を行うという状況から、友人・きょうだいを通じてというような、もうちょっと広いところから自分で探したり、いろんな友人をいっぱい作って紹介してもらったりというような状況になり、結婚に関してはかなり努力が必要になってきています。

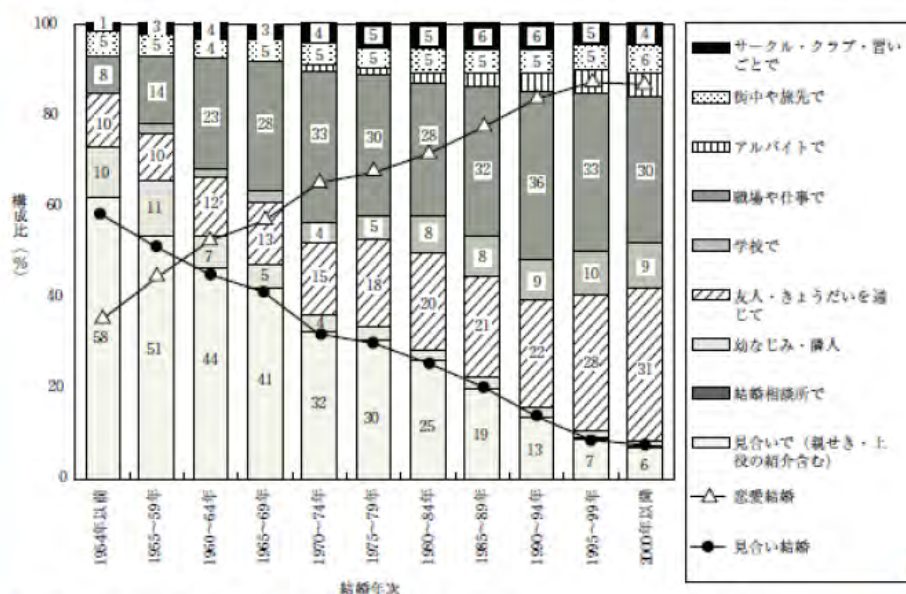
異性交際の状況を見てみますと【図6】、恋人がいる人が減っているかという点と減ってはいないのですが、一番変わってきているのは、友人として交際している異性がいるというところで、ここは激減しています。そのかわりに、交際している異性がいらないというところが非常に大きくなってきています。

かつてはグループ交際のような概念があり、今でも男友達とか女友達は本当に全くいないかという点、そういうわけではないと思うのですが、交際という言葉で聞かれたとき、今の若い人はそういう異性はいないと回答するような捉え方をしているのかもしれませんが、異性の友人との関係性の捉え方がかなり変わってきているのかなという感じがします。

さらに、交際している異性がいないと答えた人たちに、では、異性との交際を望んでいますかとさらに質問してみますと、その人たちのうち約半分弱の人が異性との交際を望んでいないと答えています。昔より性経験年齢が早まっているなどの情報に接すると、すごく異性交友が活発化しているイメージがあるのですが、実はそうでもないし、最近では、恋愛スルーなんていう言葉も使われるように、恋愛自体も面倒だと考える若者がどうやら増えてきているらしいとも言われ始めています。

図 5

## 結婚年次別、夫婦の出会いのきっかけの構成比



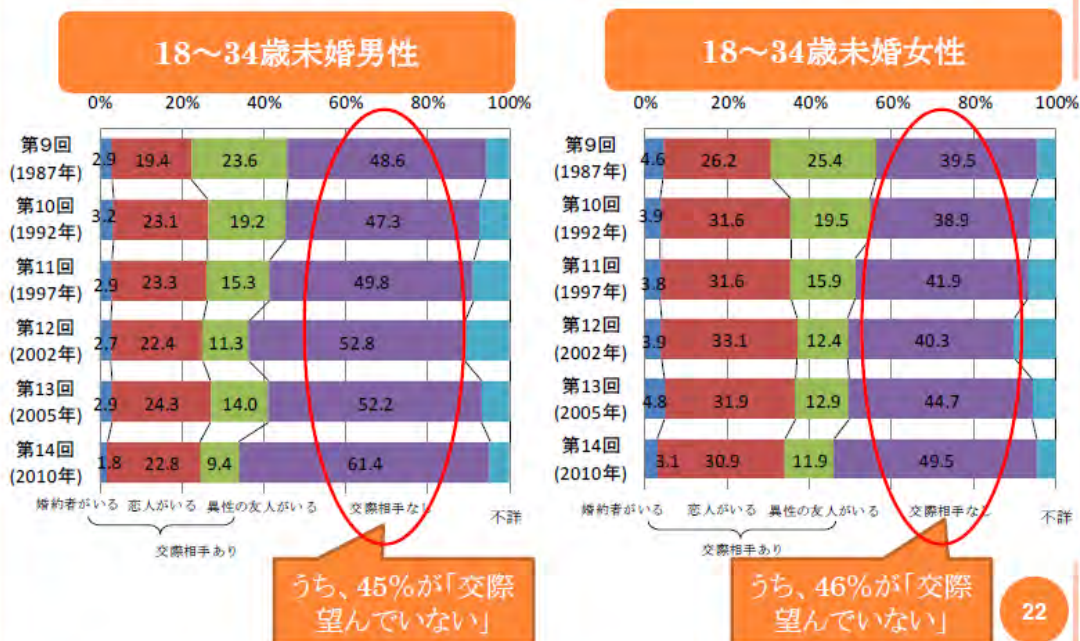
注:「第8回(1982)～第12回(2002) 出生動向基本調査」初婚どうしの夫婦について。

出所:岩澤・三田(2005)「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535

21

図 6

## 異性交際の状況



資料:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)

22

## パートナーシップの形～日本と海外を比較して～

若者の結婚や交際で変わってきたことばかり言いましたけれども、一方で、結婚をめぐって変わらないことというのは何だろうといった時に、よく言われることは、やはりパートナーシップの形が日本は非常に伝統的な意識が強いということですね。

広がらない同棲ということで、20代の男女のパートナーシップ構成を見てみます【図7】。2010年のときのデータですが、日本や韓国は、結婚している人の割合でいうとむしろ多いぐらいですが、アメリカやフランス、スウェーデンでは、法的な婚姻はしていないけれども同棲しているという人たちが多くいます。そういう人たちが日本と韓国はほとんどいないので、特定の相手と同居して暮らしていて、そこから子どもを産もうかというようなパートナーシップの状態にある人は全体でみると少なくなっています。社会によってパートナーシップの状況がかなり違うというのがわかると思います。

海外では結婚の代替として同棲というのが法的にきちんと位置づけられている国も出てきています。日本では法的な結婚をしていない場合、生まれた子は嫡出ではない子ということで登記されるのですが、これに該当するのは毎年、全出生児の2%くらいです。結婚の代替として同棲というのが位置づけられている国では、生まれた子どもの半分ぐらいが婚外子という国もあります。日本ではそうした海外の国々と比べると、同棲している人が少ないので、婚外子も少ないというのが分かります。

もう1つ、意識のほうで見ますと、未婚男性と未婚女性の35歳未満の人たちの結婚観は意外と変わっていません【図8】。男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである、つまり同棲ではなく、一緒に暮らすならちゃんと籍を入れてということですが、これに賛成の割合は1997年と2010年では全く変わっていないか、むしろ、上がっています。一緒に暮らすなら結婚すべきだという意識は全く崩れていません。だから、同棲があまり広がっていないというのがあると思います。



図 7

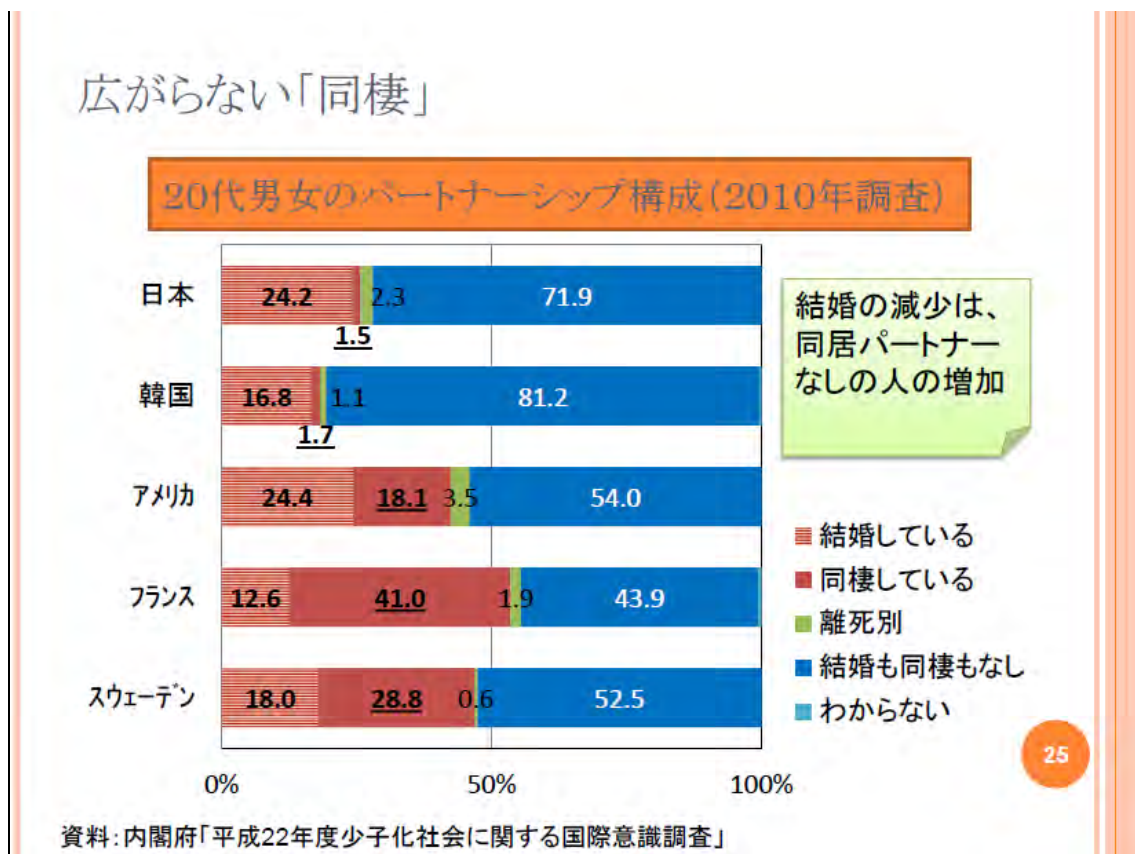
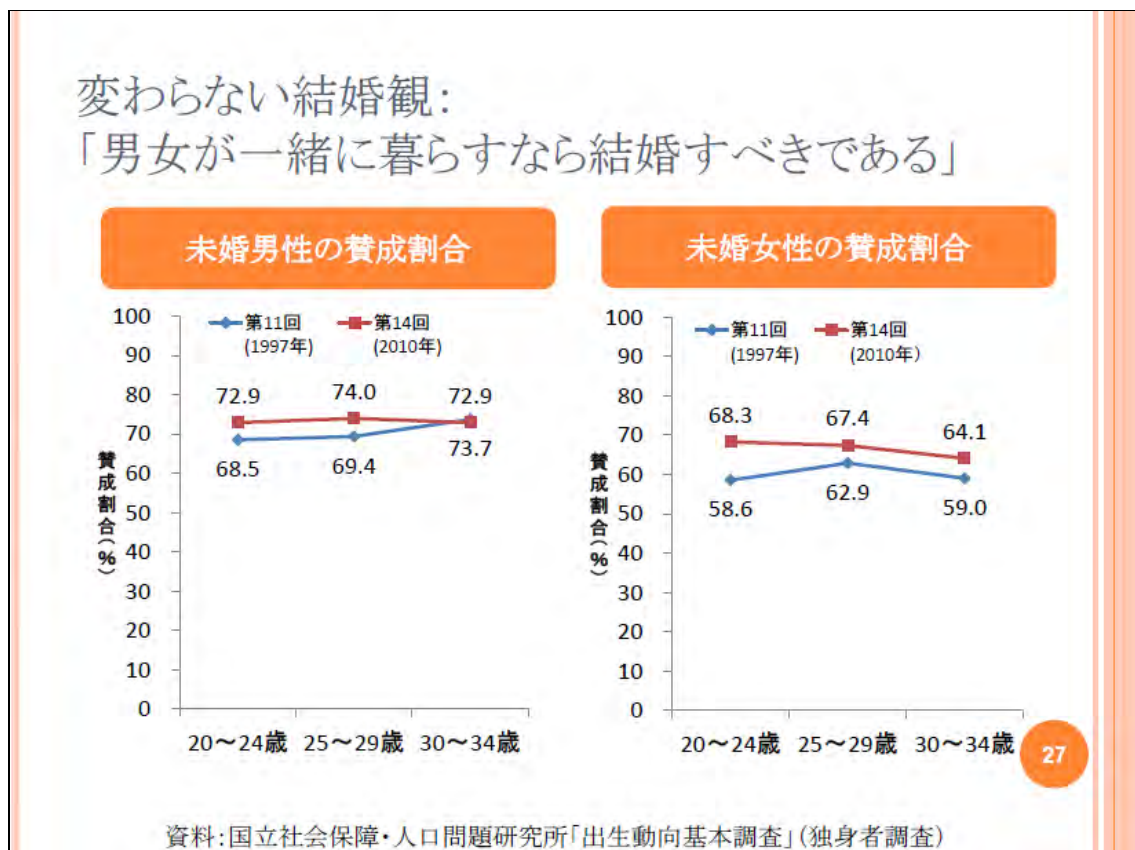


図 8



## 結婚支援の現状とこれから

少子化との絡みで若者の結婚が非常に問題視され、支援すべき対象なのではないかと言われてきているところです。新しく政権を取った時に対策を打つ際、色々な少子化対策を90年代からやってきているので、今までやられていない新しい政策を打ち出したいというようなことになると、今までどこの政策が弱かったか、あまりやられていなかったのかを探さことになります。そして、最近見つかったもののひとつが結婚支援でした。少子化の原因として結婚が大きいと言われていたけれど、直接的な支援があまりされていませんでした。あとは、妊娠の部分をもう少し支援しようとか、産んだ直後の産後ケアみたいなものを充実させたらどうかとも言われているのですが、それらとともに少子化対策の1つとして結婚支援が注目されたのです。

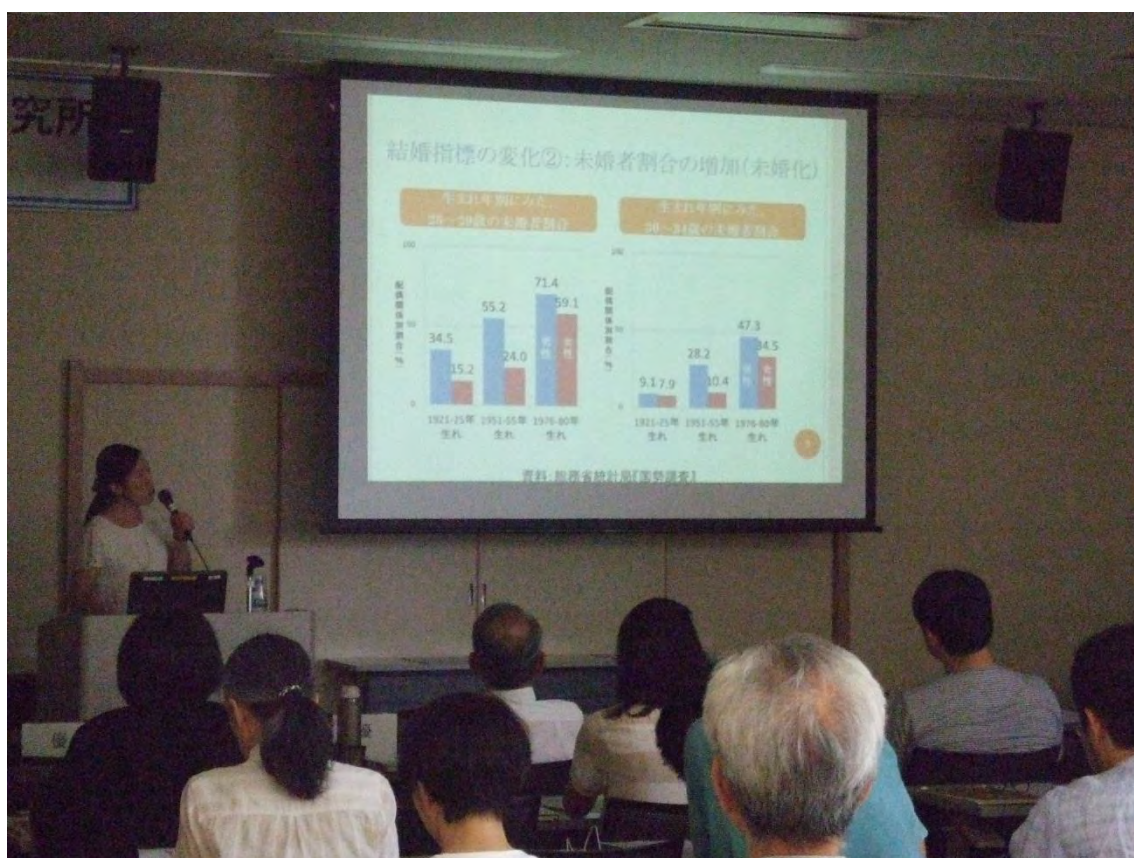
では、どうやって結婚を支援するのかというと、経済的な問題が非常に大きいと言われているので、特に就業支援とか、そういった経済的な自立支援、それから直接的には婚活支援が行われています。婚活支援は国が直接は乗り出していないのですが、自治体でやっているところは多数ありまして、そういったところに補助金を出すような形で支援しています。

それから、ワーク・ライフ・バランスということで、仕事と家庭が両立できる政策を進めることが、間接的に結婚を促すのではないとも言われています。結婚・妊娠・出産に関して情報提供をしたり、結婚や子育てを応援するような社会の雰囲気を作りましょうということも結婚支援として挙げられると思います。

ここでは結婚しない権利というものも尊重しつつ、結婚したい人が結婚しやすい環境づくりを目指すということで政策が行われています。当然、みんなに結婚しろと言うような権利は誰にもありません。これは非常に重要な視点です。ただ、公的支援のやり方の議論というのは、2010年代になって具体的にどうしようとか、お金をどこにつけようかというのが始まったばかりで、研究のほうでも、やはり最近になってやっと増え始めたなというように思います。

ですから、結婚支援に関連する研究はすごく豊富というものではないかもしれませんが、最近出たもので見てみると、やはり未婚者のタイプというのが非常に多様化していることが指摘されています。ですので、こういう政策をやれば全員に効くというものはないのですが、経済的事情で結婚できない人たちに就業支援というのは効くだろう、結婚意欲はすごくあるのに出会いがなくてという人たちには婚活支援みたいなのが効くのではないかというようなことが言われて、前述のとおり、この2つには実際にお金をつけて、やり始めています。

あとは、どういう未婚者が一番多いのかというような議論もあって、両立志向の女性が増えたから未婚化が進んだという論調でしたら、両立支援が有効でしょうし、そうではなくて性別役割分業型の結婚を希望しているのだけれども、育児期に自分が仕事を辞めて育児に専念しても大丈夫な経済力のある男性がいなくなってしまったので、結婚できないという人が増えていけば、やはり就業支援というのがすごく効くでしょうとなります。識者によって、どれが未婚化の主要な原因なのかという論争がまだある状態で、また、どういう未婚者にどういう支援をしたらいいかというのは、まだ議論があります。



## まとめ

最後に、日本では、かなり伝統的な結婚観が若い人たちにまだ強く、それをクリアできるような状況にならないと結婚できないという意識があるために、結婚する人が減っているのではないかという議論があります。いろんな結婚の形があるというのが広がるのかどうかも、重要ではないかと言われてきています。

あとは、やはり若者の経済基盤というものが非常に危うくなってきているとも言われていますので、そちらの支援も重要です。

若者の結婚と一口に言っても、しなくなったというのが全体的な傾向ではあるのですが、その中身としては、昔と比べて非常に変わってきているところと、変わってきていないところがあって、そのズレが結婚を起きにくくしている原因というのが結論になります。ですので、結婚支援の仕方というのも、これから議論を深めていかななくてはならないと思います。子育て支援に比べれば、結婚支援の歴史は相当浅いので、こういった結婚の形を広めていくかということも含めて、これからいろいろな議論をしていかなければならないところです。

## 講演Ⅱ

### 「若者の貧困」

首都大学東京 阿部 彩



## 広がる現代の若者の貧困

今、日本の中のライフコースの中で、どこで貧困の時期が高まるかというと、2つの時期があります【図1】。1つが高齢期です。これは昔からあった貧困の像です。もう1つが、20-24歳をピークとする貧困率の山ですね。

実は、男性の場合は、70歳のおじいさんよりも、20歳の若者のほうが貧困率が高くなっています。この貧困率という数値は、所得、つまり入ってくるお金だけで見えています。ですので、貯蓄があるだとか、持ち家があるだとか、住宅ローンを払い終わっているとか、そういったことを全く考慮していない数値になります。

若者のほうですが、もちろん若者自身の所得だけ見ているわけではありません。若者が親と同居している場合は、その親御さんの所得を含めた世帯所得で見えています。それで見ても、高齢者の方々は、所得は低くても、多くの方の場合は住宅費については、住宅ローンを払い終わっていますし、持ち家も持っていていっしょにいますし、貯蓄も相当持っていていっしょの方が多いです。ですので、極端に言えば、所得がゼロであっても、貯蓄がある高齢者の方々は貯蓄を切り崩して、そこそこの生活を送ることができます。ですが、その高齢者に比べても、若い層、これから家族形成をしていく、これから子どもをつくっていく、これからマイホームを買わなきゃいけないといった層の貧困率が非常に高いといったような現状があります。

女性も男性と同じように、20-24歳をピークとする山が見られます。

男性の年代別の貧困率の表を見えます【図2】。私が研究を始めた1990年代の最新のデータは1985年ですが、そのときの男性の年代別の貧困率というのは、若いときは比較的フラットで高齢期に上がってくることが分かります。

この1980年から2016年までの今の間に、これだけ若い世代の貧困率というのは上がっています。

今の若者の話をするときに、私たちの若者のときの像と今の若者の像とは全然違うんですね。ですので、簡単に今の若者は、とか言うことは、決して言うてはいけない言葉だと思います。



図 1

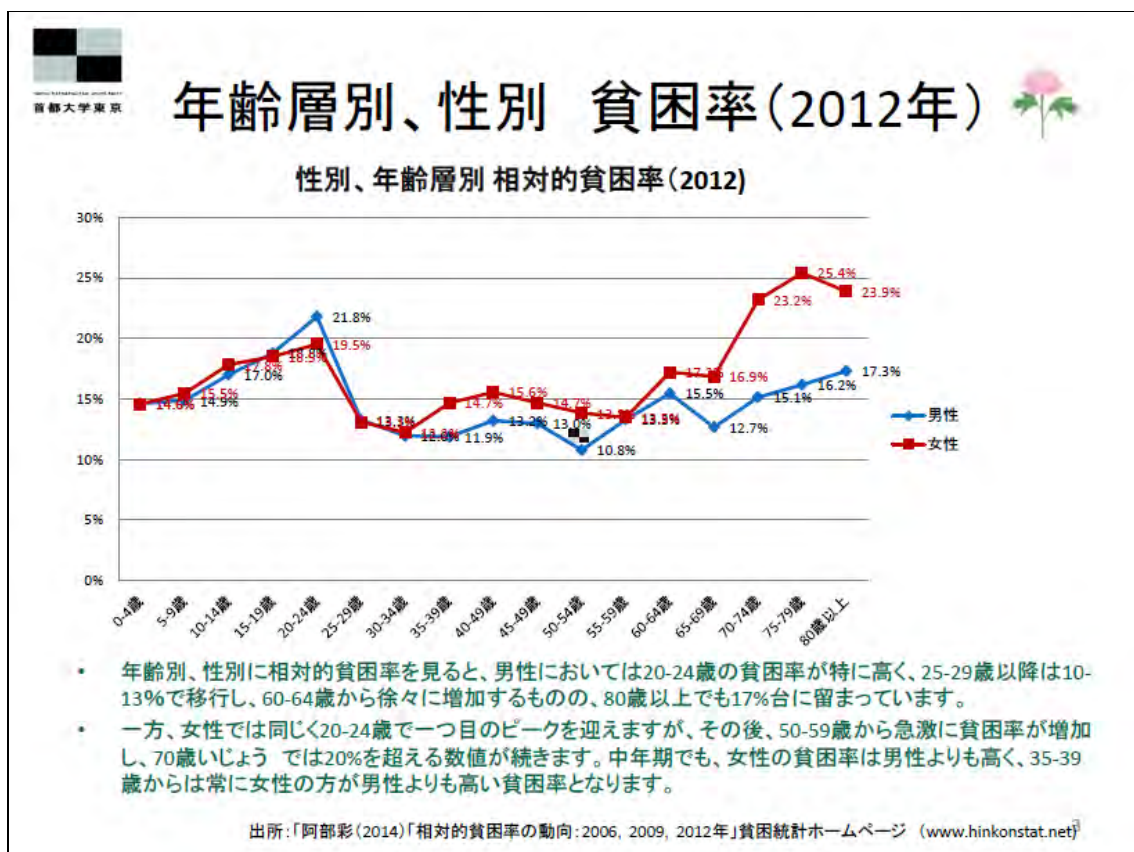
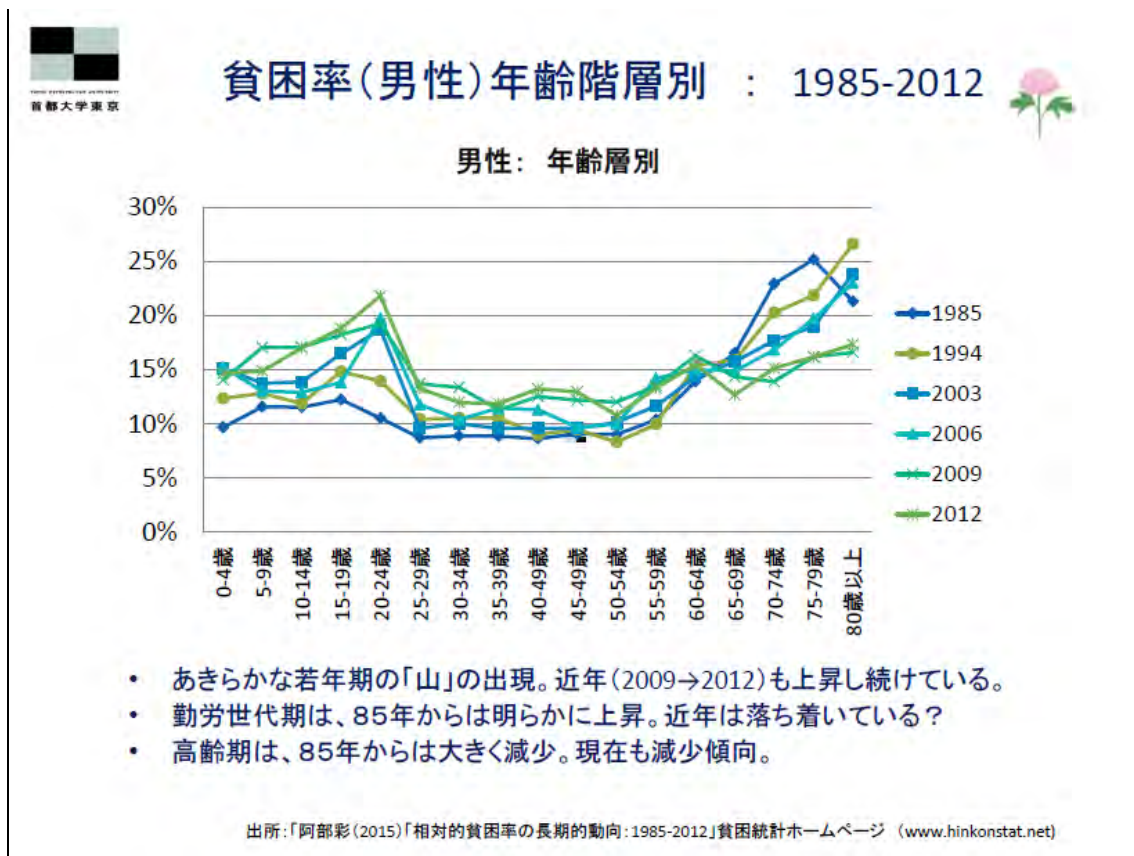


図 2



## 日本における貧困とは～相対的貧困について～

このようにお話をさせていただきますと、相対的貧困といっても、これだけ豊かになった日本の中で少し所得が低いということだろうと思われるかもしれませんが。相対的貧困というのはどういうふうに定義されているのかといいますと、その社会の中において、一番標準的な人、上から数えても、下から数えてもちょうど50%という真ん中の人の半分しか所得がない世帯に属する人のことをいいます。

具体的に言いますと、1人世帯において年間の所得が120万円ぐらい、月々ちょうど10万円ぐらいの所得がある方。もちろん、これは所得だけで見ていますので、月々10万円でもそこそこの生活することは可能な方ももちろん多くいらっしゃいます。高齢者の方々であれば、おそらくあまり経費がかからないので、それでも十分暮らせる方もあるかもしれませんし、地方に住んでいる方も、例えば世田谷に住んでいるよりも比較的、低い物価で過ごすことができるかもしれません。ですけれども、往々にして平均的に日本の中で見ると、年間の所得が120万円ぐらいの層の方々の中では、住宅費、家賃を滞納することがあるとか、ガス料金を払うことができないとか、電気料金を払うことができないとか、食費を削っているとか、そういったことがかなり頻繁に見られるようになってきます。

というのは、月々10万円ぐらいの所得の中で、例えば家賃を3～4万円支払い、それからガス料金を支払い、電気料金を支払い、このごろは携帯電話も必需品になってきましたから、携帯電話1万円を支払いとやってくると、自分が食費等に使えるお金が月々1万円ぐらいしか手元に残らないといったような状況になってきます。

残念ですけれども、日本の中では真っ当な生活をするにはお金が必要です。真っ当な生活を送ることができるぎりぎりと言われているのが、今の相対的貧困率で計算すると、1人世帯の場合で120万円と言われているわけですね。

なので、決して餓死するようなレベルではないかもしれませんが。ですけれども、ご飯にお醤油をかけて食べている子どもたちがいるということを聞いて、それをよしとするのか、よしとしないのか。それは貧困だというふうに思います。日本社会においては貧困です。それが、例えば50年前の戦後だったらもしかしたら貧困ではないかもしれませんが、今の社会ではそれは許されないことだというふうに私は考えています。



## 貧困の要因①

実際、どうしてこのような状況が起こってくるか、特に若者や子ども層の貧困率がこんなに上がってきているのかということを考えるときには、2つの要因があります。

1つが、親御さんが稼ぐ能力が減ってきていることがあります。それを再分配前の貧困率という形で表します【図3】。グラフ中では、再分配前、再分配後という書き方をしました。貧困率というのは、税金や社会保険料を支払う前、児童手当ですとか生活保護をもらう前のものと、もらった後で表します。

もらう前というのは、いわゆる政府が介入する前ですね。労働市場で分配される賃金です。再分配後というのは、そこに政府が介入した後のことです。政府というのは、お金持ちからより多くの税金等を取って、それで困っている方々に分配するという機能を持っていますので、政府が介入後のことを再分配後といいます。

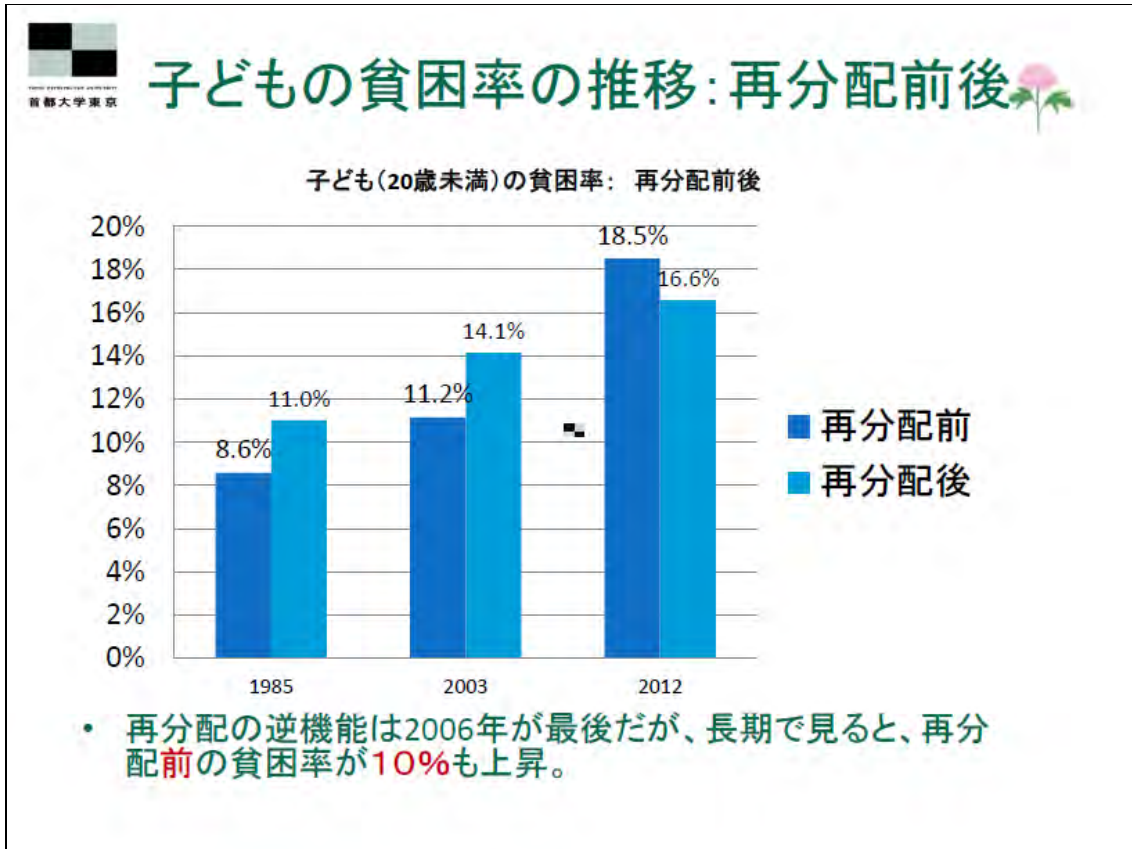
そうしますと、再分配前の子どもの貧困率は、1985年は8.6%だったのが、今は18.5%まで上昇しました。これだけ親の稼ぐ能力が下がったということなんですね。

昔は、実はこれは2006年まで続くのですけれども、再分配後の貧困率のほう子どもに関しては高かったんです。なぜかという、これは社会保険料が高いからです。低所得者層において社会保険料の負担が大きい。特に国民年金、国民健康保険が大きいからです。

若い世代は、政府から何も分配をされません。子どもが小さければ、児童手当をもらっているかもしれませんが、今の若者層は全くもらえていません。です、払うだけなんですね。政府が介入すると、貧困率が悪化してしまいます。1985年もそうでしたし、2003年もそうでした。

このグラフは子どもの貧困率ということで、17歳以下の子どものことを話しています。2012年では、再分配後の貧困率が若干下がるようになります。これは、児童手当の増加が要因にあります。ですけれども、児童手当というのがない若者層では、貧困率の悪化という状況になります。







## 貧困の要因②

子どもの貧困率をゼロ歳から19歳までの年齢層別に見ますと、年齢層が高い、18歳～19歳の子の貧困率が一番高いという状況があります【図4】。

その背景にあるのが、父親と母親の年齢層別の貧困率です【図5】。若い父親、母親を持つ子どもというのは貧困率が高いです。それと同時に、50歳以上の父親を持つ子どもの貧困率も高くなってきます。

この年齢層というのは、これは子どもが産まれたときの父親の年齢です。例えば20歳代前半で子どもを持つ人というのは、晩産化や晩婚化の話もありますけれども、どんどん減ってきています。

逆に、年齢が高いときにお子さんを持つ方も増えてきています。2013年ですと、お父さんが35歳以上で赤ちゃんが産まれた方というのは、4割になるんですね。もちろん40歳以上、45歳以上という方も増えてくるわけです。そうすると、例えば35歳のときに子どもが産まれたら、子どもが20歳になるときでも55歳ですよ。40歳のときに産まれたら、60歳ですよ。

子育てが現役期間中に終わらないという可能性が非常に増えてきたということになります。これが、年齢の高い層の子どもたちの貧困率を引き上げる要因の1つになっています。

図 4

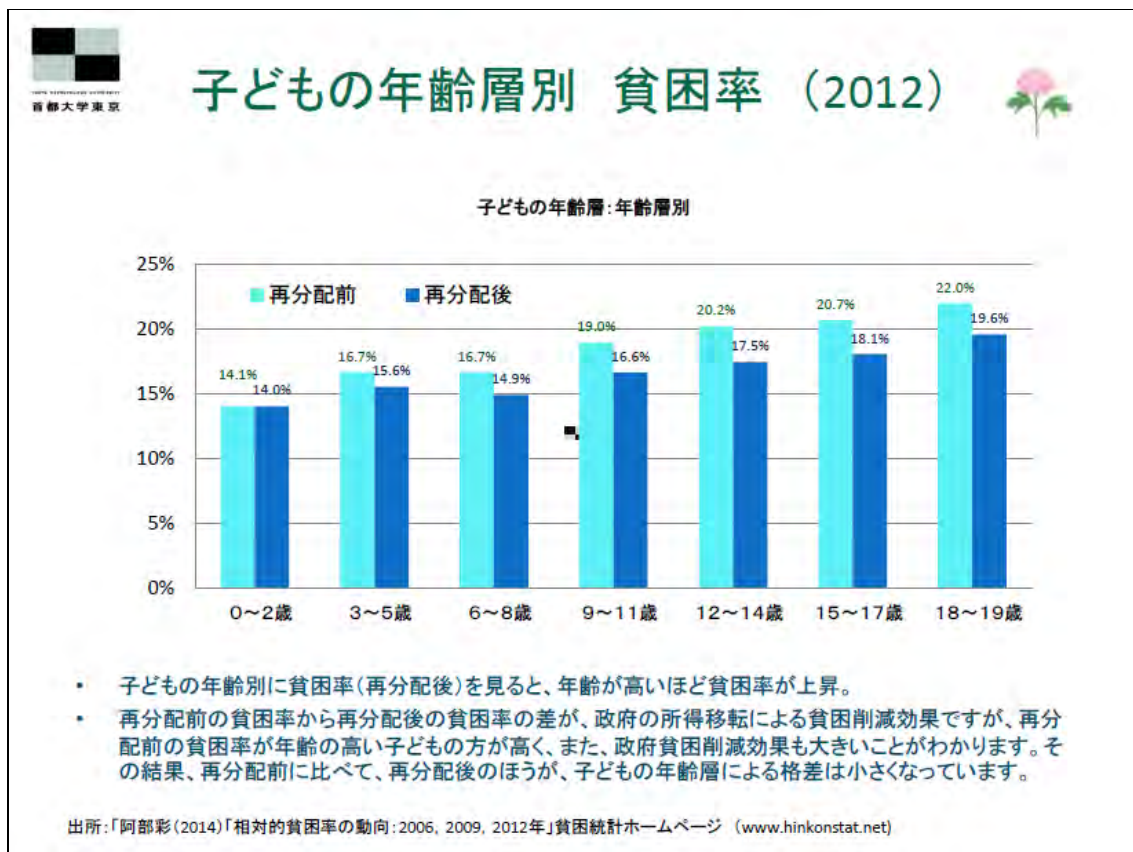
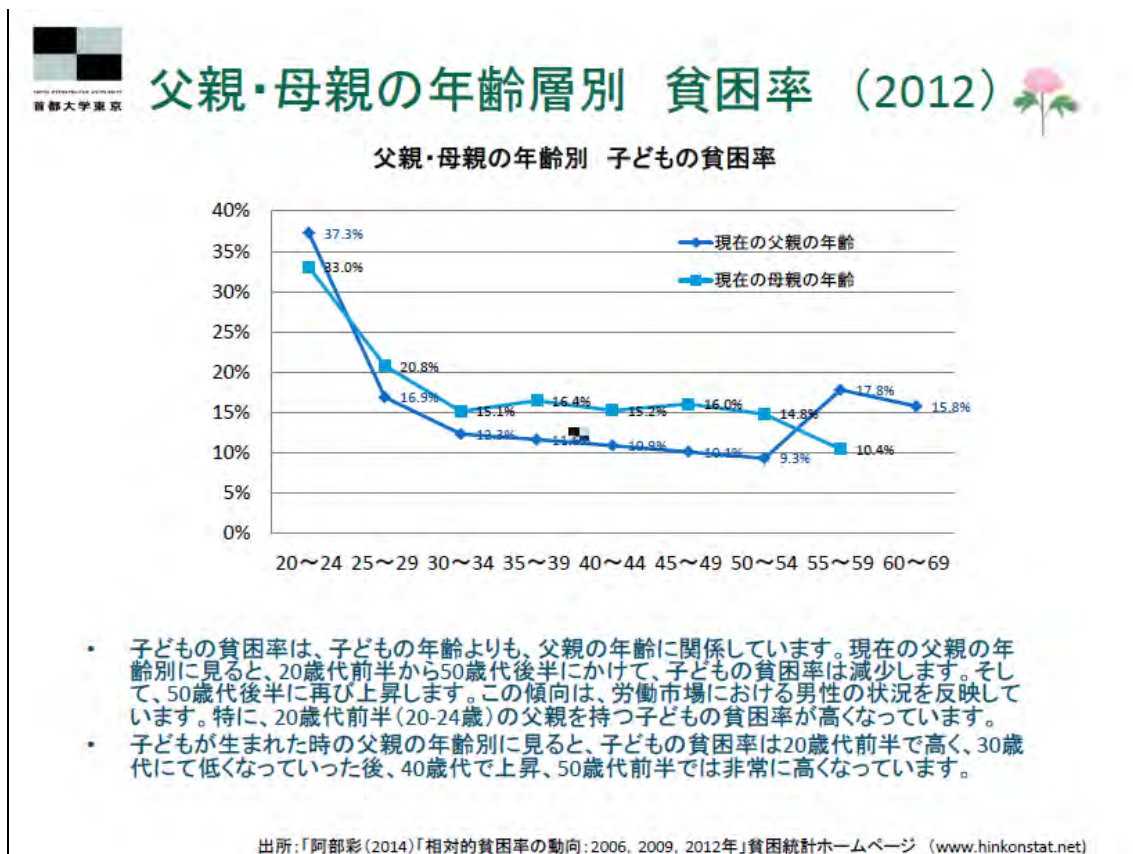


図 5



## 若者の自立の困難が親世代に与える影響

子どもへの支出はいつまで続くのか。これは小さな子どもではなく、18歳以上の子どものための支出です【図6】。18歳以上の子どものいる方の中で、18歳以上の子どものための支出がある方は44%います。ですので、4割が18歳以上の子どもの対してお金を出しています。それは、例えば大学の費用ですとか、大学への仕送りですとかもありますし、孫が産まれたときのための経済的な援助ですとか、マイホームを買うときの援助ですとか、そういったことがすべて含まれています。

40～49歳では、80%の方がまだ18歳以上の子どものために支出があり、50歳代では66%の方が18歳以上の子どものための支出があります。

昔は18年間子どもを育てれば、子育ては終わったものですが、いつまでたっても終わらない子育てというのが現状かと思います。

子どもへの支出をサポートするものは、たくさんあります。20歳から24歳の方々に、あなたの生活費は誰が見ていますかと聞いています。自分が見ているとか、親が見ているとか、結婚していらっしゃる方であれば、自分の配偶者ですとか、そのほかのたとえば生活保護ですとかの公的な支援、そういったものが選択肢になっています。

その中で、グラフの緑のところが親からの支援だけの方です【図7】。本人も配偶者も入っておらず、親だけが自分の生活費を見ています。つまり、100%、生活が親がかりの人です。20～24歳では、100%生活費が親がかりの人が、全体で男性は34%、女性は33%います。ですので、3分の1の方々は、24歳まで親が生活費を全て担っているという状況なんですね。逆に言えば、24歳になっても子どもがひとりで自立しない人が相当増えています。

本人、配偶者のみで生活費を担っている、つまり完全に自立した人は、男性では約25%、女性では20%弱となります。親に生活費の全てを担ってもらっている人よりも低くなりますが、約3分の1ぐらいの人かなと思います。ですので、20～24歳の3分の1は自立している、3分の1は全て親がかり、3分の1がミックスという形だと思います。学生さんを除いても、男性が22%で、女性は26%、全体の4分の1は、親が生活費用のすべてを担っています。

先ほどの子どもが産まれる年齢がどんどん遅くなってきているということと合わせて考えていただきたいんですね。子育て期がもう高齢期、年金期と重なってきてしまっているところはかなり多くなってきて、若者の自立の困難というのは、こういったところで全年齢層の方々に大きく響いてくるように思います。

図 6

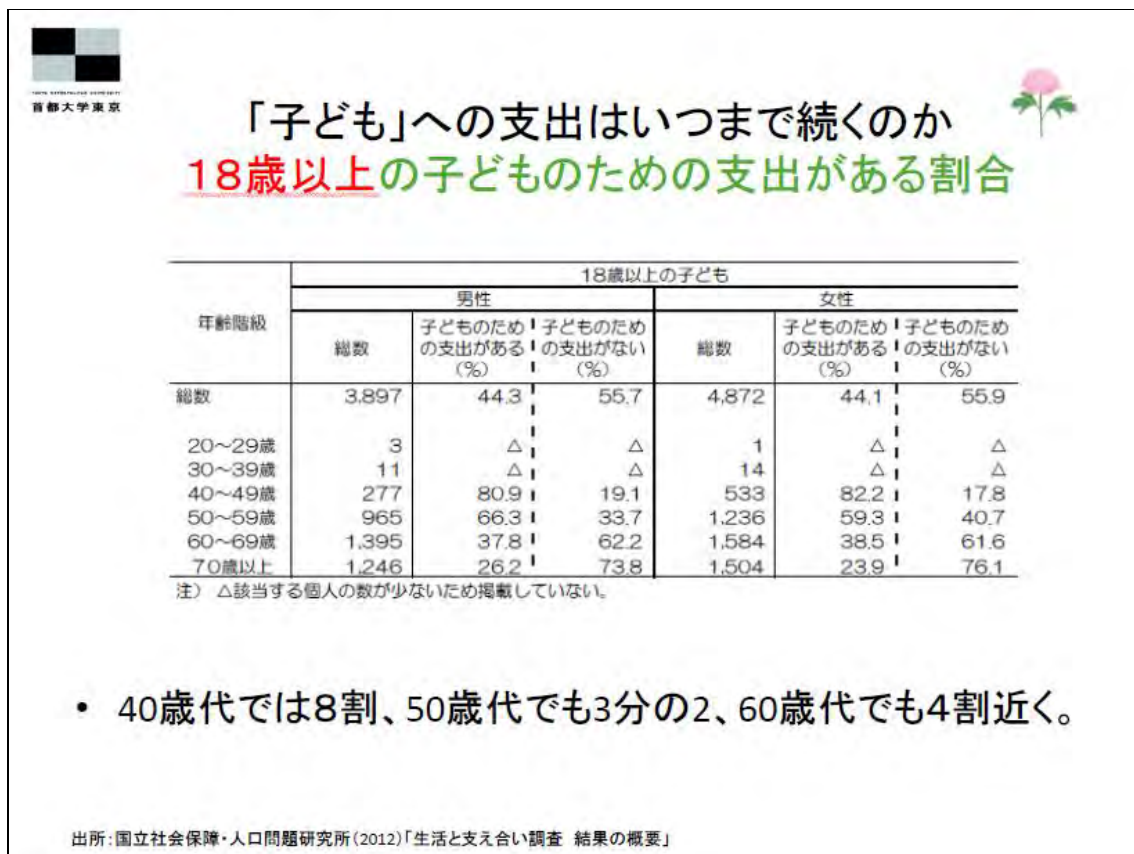
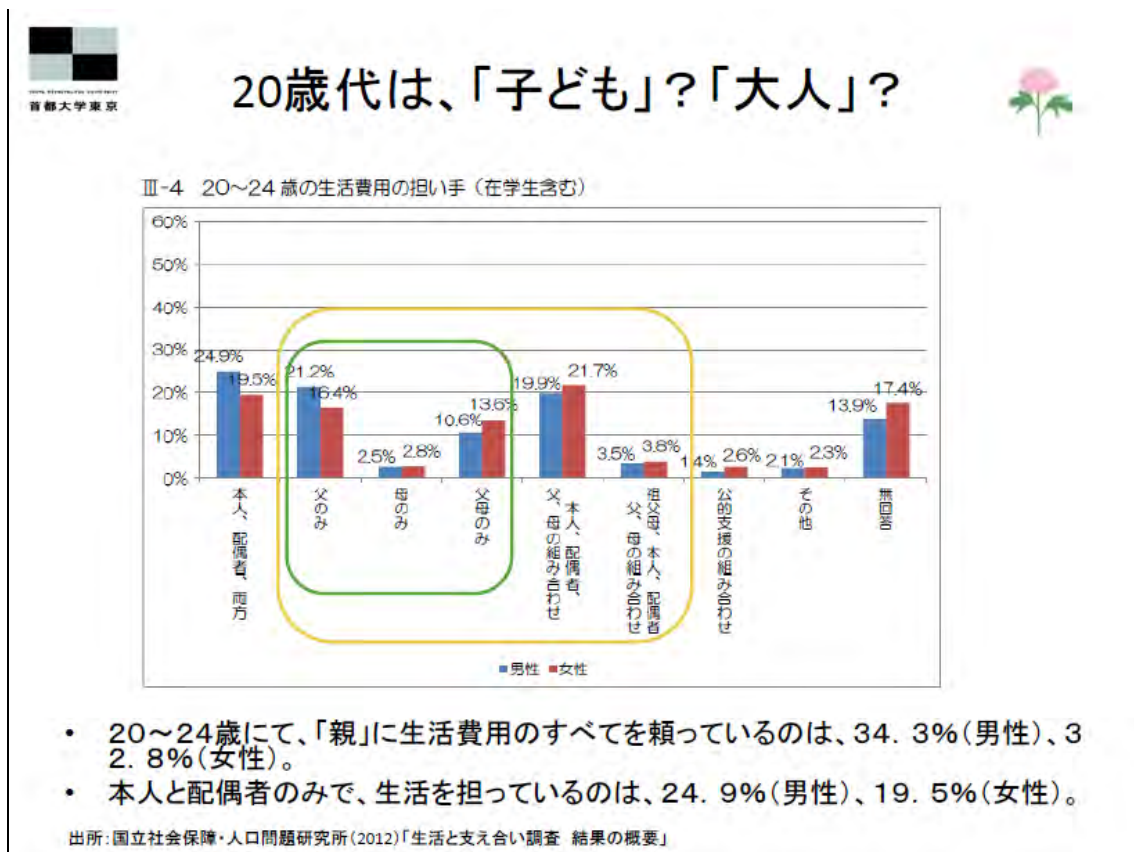


図 7





## 家族の持つ役割

例えば健康に対する相談とか、愚痴を聞いてくれるとか、喜びを分かち合うとか、少額のお金の援助とか、雪かきとか、引っ越しの手伝いとか、いろんな項目があるんですけども、ほとんどすべて、8割ぐらいの方がその相手を家族と答えています【図8】。

逆に言えば、家族に頼る割合がすごく大きいです。家族にかなりのサポートを頼り切っているという状況が見えてくるかなと思います。家族はサポートを頼れる相手でもあり、サポートを行う相手にもなっています。

カルチャーとして、家族以外の人に頼るというのが、絆がどうのこうのと言っている社会にしては、意外と少ないんじゃないかなと感じます。

こうした中で、家族の中の単身化が進むときには、ひとり暮らしの人は極端に困ってしまう状況になってしまいます。家族がいない人が、家族にすべてを頼る社会においては困るわけです。家族間のサポートというのは、コミュニケーションとか、人との触れ合いということにも表れてきます。

挨拶も含めて、どれぐらい自分以外の誰かと会話をしますかといったことを聞いてみます。そうしますと、約2.1%の方は、2週間に1回以下しか人としゃべらないという結果が出ました。この2週間に1回以下しか人としゃべらない人というのは、高齢者の方のほうが多く、また、男性のほうが女性より圧倒的に多いです。誰と話すのかというのも、圧倒的に家族が多いんですね。ですので、家族を持たない人は、人と話すことも少なくなってくるということもあります。

その中には、所得というところもあります。先ほど、若者の貧困率が高まっているという話をしましたが、実は、たとえば人とどれくらい話しますかということも、所得でかなり影響されてきます【図9】。65歳未満と65歳以上にそれぞれ、誰と話しますか、毎日誰かと話しますかと質問した場合には、所得の低い人、所得低・中・高とってください。所得が低ければ低いほど、話す回数が少なくなり、全くしゃべらないという人も増えていきます。これは高齢者だけではなく、若い人にも同じ点があります。



図 8

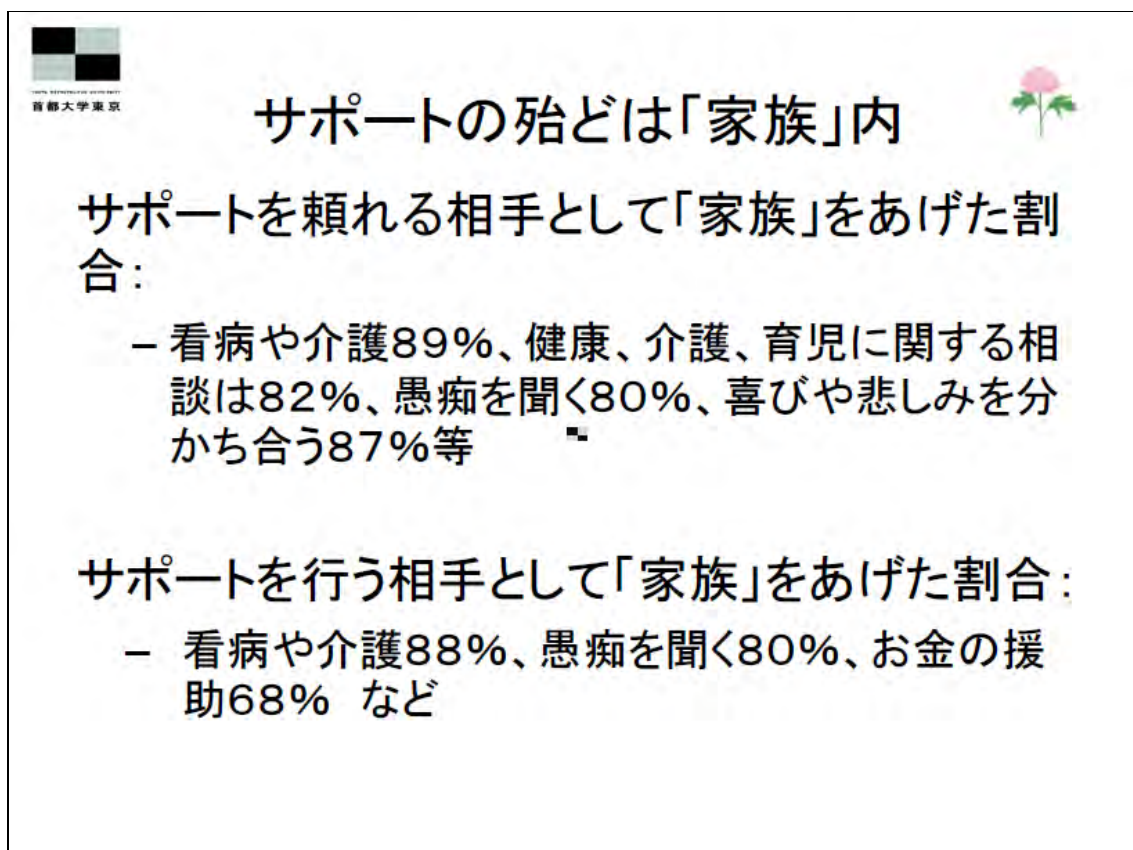
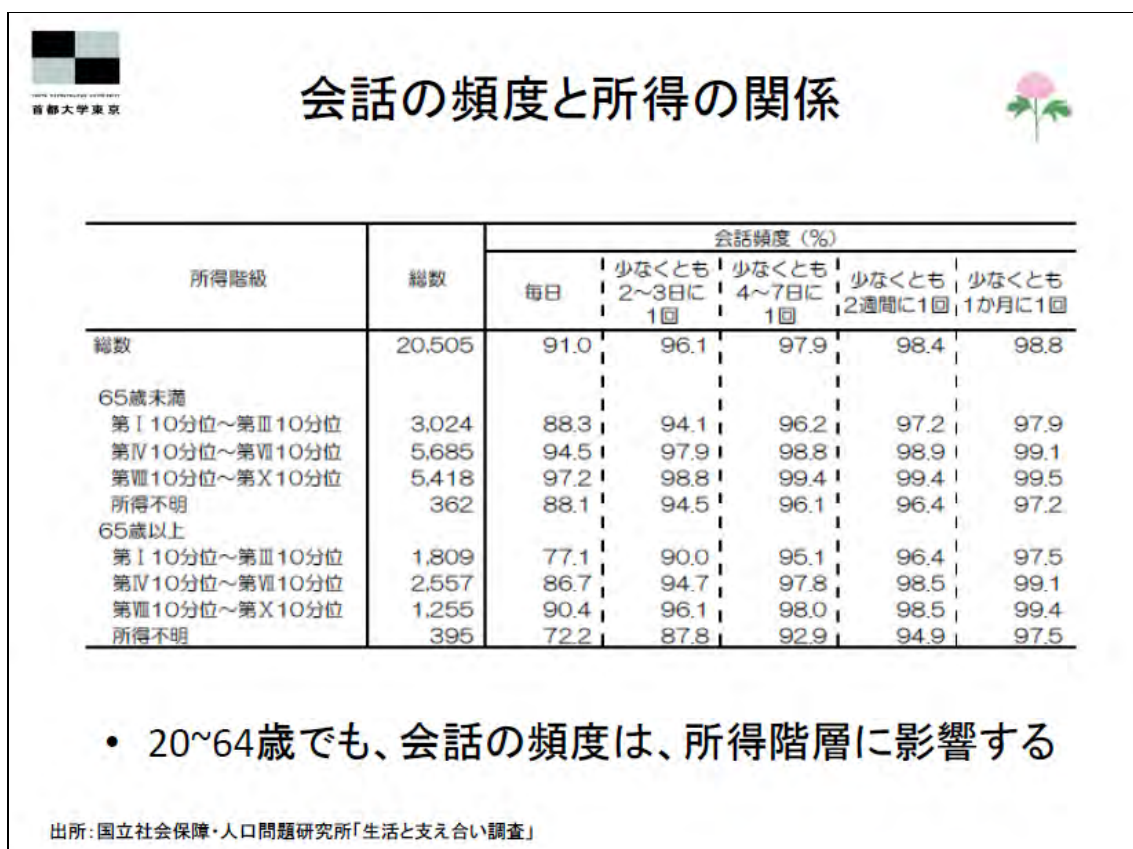


図 9



## まとめ

今、若者の貧困率が高くなっており、また、無業者、失業も高くなってきているという中で次のような問題が起きてきます。東大の玄田先生という方が作り出した造語なのですが、無業若者をSNEPと呼んでいるんですね。solitary Non-employment persons ということなのですが、仕事がなく、家族以外に連続2日以上誰とも話さなかったという人の数の推移を示したものです【図10】。グラフは1996年、2001年、2006年の10年間の違いだけなんですけれども、このように、SNEPと呼ばれる人たちが増えているということがわかるかと思えます。

この若者たちはまだご両親がいらっしゃるのかもしれませんが、そういった意味で、最後の絆として残っているんですね。ただ、いつかご両親はいなくなります。そうしたときに、この若者たちには、人との絆も切れており、また、自立するときの就職を得るということもかなり厳しい状況に置かれています。家族の中にまだ隠れている状況にあればいいんですけれども、このあと、ご家族が亡くなられたときにどうなるのかということなんです。

サポートを家族に頼る社会。家族は今でもとても大事なんですけれども、一方で、孤立する若者も増えており、若者の自立が困難で、また遅れている。これが孤立の増加にもつながっている。その背景にあるものは、子育て期の長期化および、遅延化、それとライフコースの変化というのがあるかと思えます。

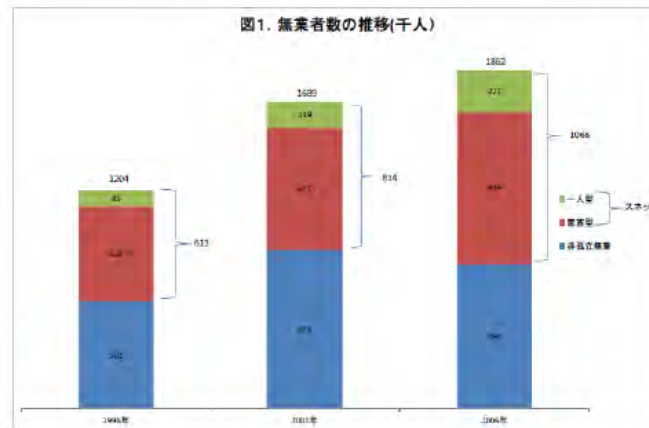
子育て期が長期化なり遅延化するということは、昔であれば、親御さんが亡くなったときには、自分の家族をつくって、そこで孤立することがないわけですが。ただ、若者が自立するのが遅くなり、かつ、親の年齢も高くなっているのであれば、親が亡くなる時期もそれなりに早くなりますし、そうしたときに、全く自分の家族形成ができていない方々が増えていきます。

ですので、今の若者に見えている社会というのは、どこに向かっているのかというのを考えなければいけない時期に来ているかなと思います【図11】。

図 10



## 無業若者の孤立 (SNEP) : 100万人を超える



- SNEP (solitary Non-Employment Persons)は、20～59歳の在学中を除く未婚者で、ふだんの就業状態が無業のうち、一緒にいた人が家族以外に連続2日間いなかった人々

出所: 玄田・高橋(2012)「孤立無業 (SNEP)について—総務省『社会生活基本調査』匿名データによる分析—」

図 11



## サポートを家族に頼る社会



- サポートの殆どを、「家族」に頼る現状  
家族はいまもとても大事！
- 一方で、孤立する若者も増えている
- 若者の自立の困難さ(遅れ)、孤立の増加
- 子育て期の長期化・遅延
- 「ライフコース」の変化

「若者」「家族」は、どこに向かっているのか。



### 講演Ⅲ

「近年の家族の変化と家族問題-男性と家族の困難-」

慶應義塾大学 稲葉昭英



## 世帯構成から見る家族の変化

まず、世帯構成の変化の話から入ろうと思います【図1】。日本の家族のあり方がどう変化しているのかを見るために、基本的なところから見たいと思います。

図1は国勢調査のデータを加工したもので、年次は1970年、1980年、1990年、2000年、2010年となっております。グラフの3つの線のうち、一番上の赤い線が全世帯に占める核家族世帯の比率です。核家族というのは、夫婦と未婚の子から成る世帯です。意外なことに、あまり変化していないというのがわかりますね。我々は、よく核家族化が起こったという話を聞くわけですが、実は核家族化という言葉は、研究者は今、あまり使わないのですけれども、イメージするのは、高齢者と子ども夫婦が同居することが減ってきたというイメージだと思うんですね。けれども、全世帯に占める核家族世帯の比率自体だけみれば、この数値はあまり変わっていない。

では、核家族世帯比率があまり変化していないとして、その他にどのような変化が起こっているのでしょうか。黒い点線は、核家族世帯以外の親族世帯、いわゆる3世代が同居しているような世帯ですね。これは減ってきています。それでは、何が増えているのかというと、真ん中の青い線、単独世帯、つまり、ひとり暮らしの人たちです。

では、そのひとり暮らしの人たちはどういう人たちなのかを、見てみましょう【図2】。

これも国勢調査の結果です。ちょっと数字が細かいのですが、表の下に年齢が出ています。このグラフですが、例えば15-19歳の人のうち、単独世帯、つまりひとり暮らしをしている人が何%ぐらいいるのかがわかるわけです。これを見ると、まず男性は若年期に数値が高いことがわかります。つまり、20歳過ぎにひとり暮らしが多くなって、その後は減少する。非常に印象的なのは、高齢者のひとり暮らしの人はそんなにいないということですね。ただ、高齢者になったときに、10%ぐらいはひとり暮らしの人がいます。

これに対して女性はどうでしょうか。男性とは大きく違いますね。女性も20代で単独世帯が増えるのですが、女性の特徴は、高齢期に単独世帯が非常に多いということです。これは端的に言えば、夫婦のうち男性のほうが先に死んでしまい、女性のほうが後に残るからです。

かつ、この比率を高いと見るか、低いと見るか、いろいろな意見が分かれるのですが、例えば、70代、80代ぐらいになると、女性の25%ぐらいが単独世帯に暮らしているということになります。後ほど見ますが、実は高齢期の単独世帯はどんどん増えています。これは家族の大きな変化の1つです。

図 1

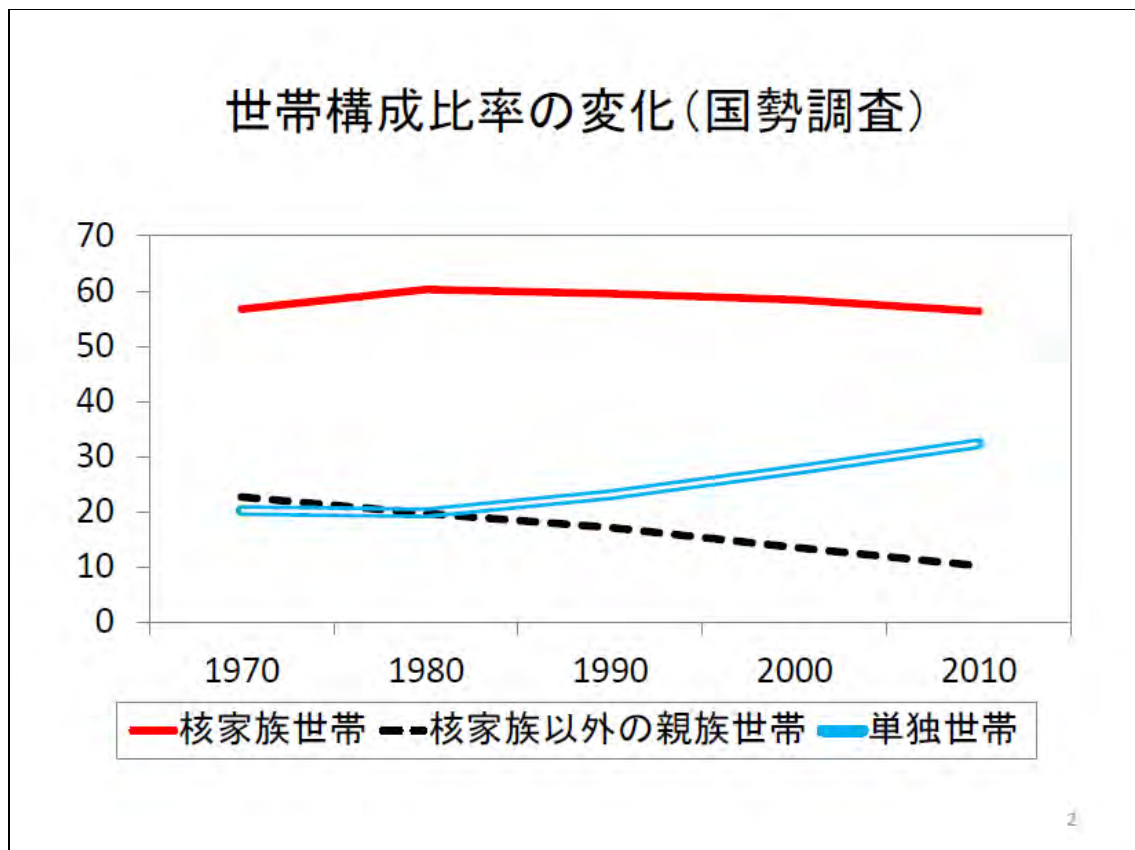
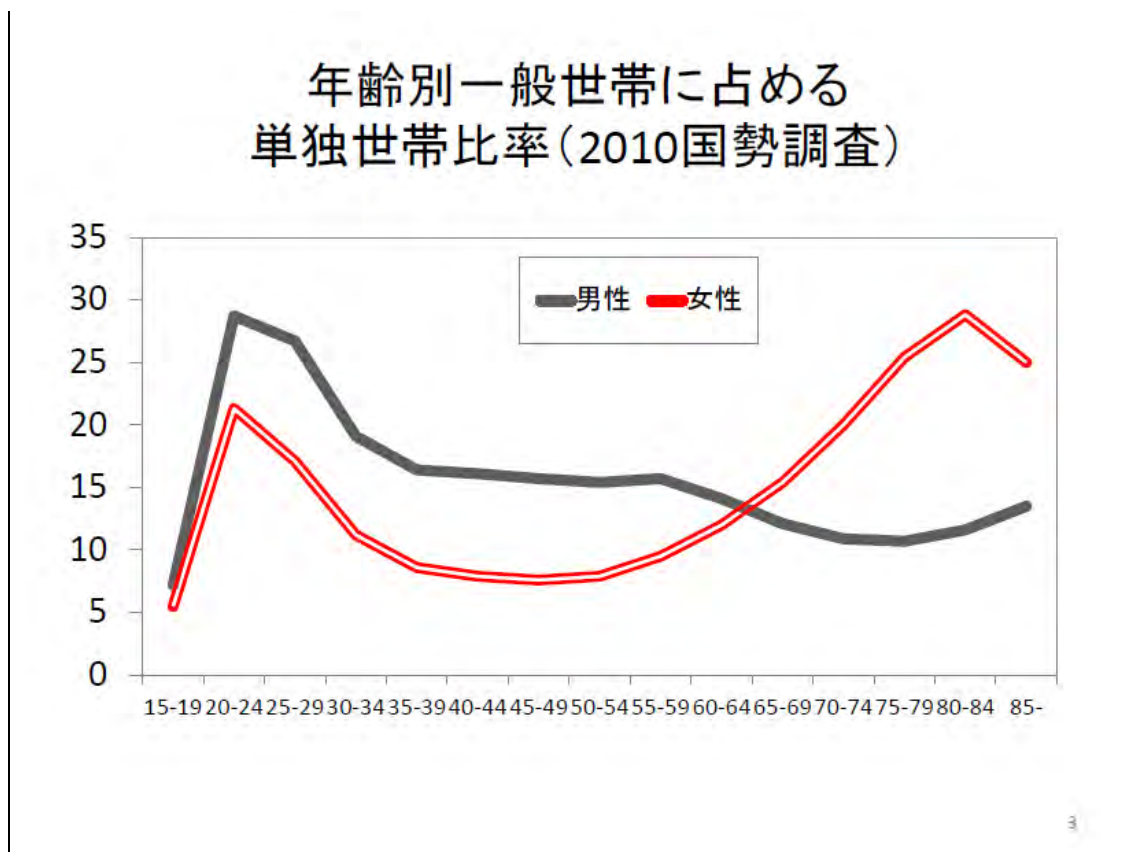


図 2



## 親と同居する未婚者の増加

日本の家族がどう変化してきたのかというのは、皆さん関心があると思うのですが、一番大きな変化は、常識的ではありますが未婚者が増えたということです。その未婚者に対する定位家族（出身家庭）の対応が、近年の家族の大きな変化を引き起こしており、注目されています。

まずは未婚の人たちはどのような暮らし方をしているのかを見たいと思います【図3】。図3は1995年と2010年を比較しています。グラフ上の折れ線はその年齢の人たちの何%がその世帯にいるのか、という数値を示しています。

まず、黒い線が夫婦と子から成る世帯、いわゆる核家族世帯です。ただし、これは未婚の男性ですから、子どものほうが未婚の男性ということになります。

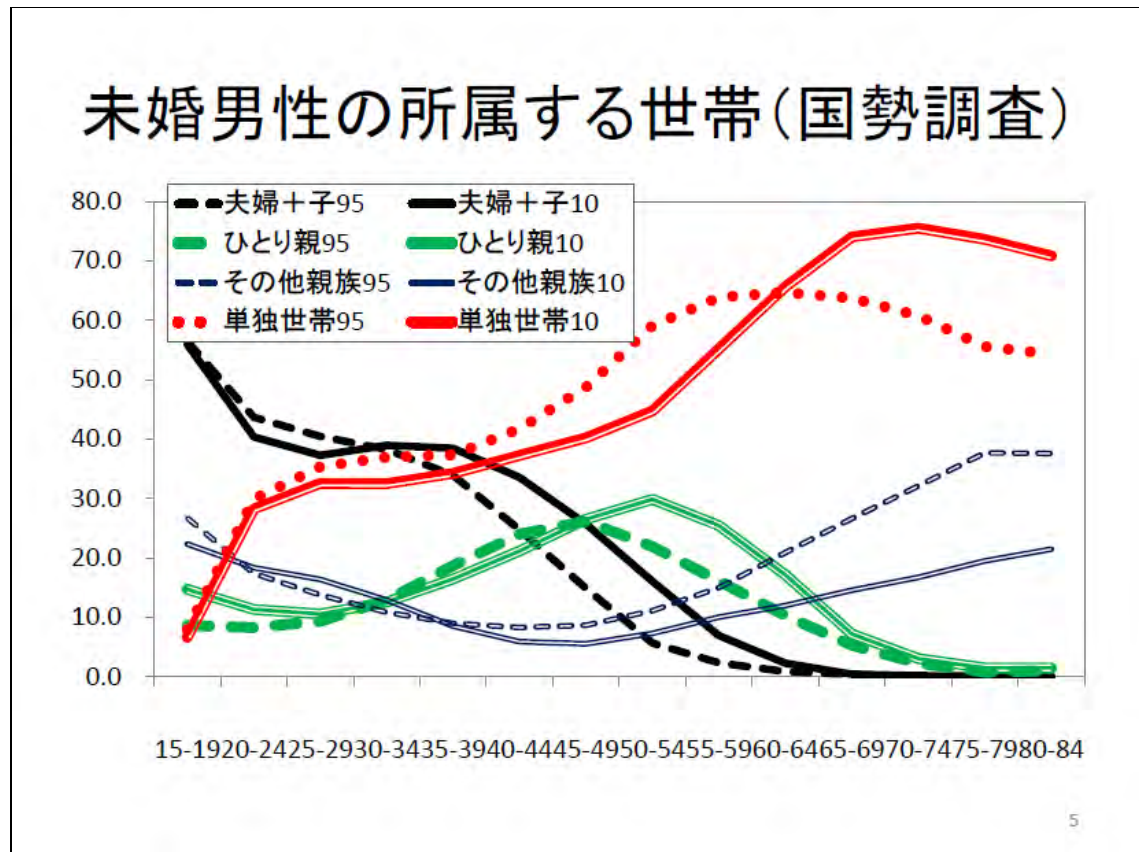
特徴は、2010年のほうが35－39歳、40代、50代で夫婦と子から成る世帯に住んでいる人が増加しているということです。未婚の男性が長期間、親と同居を続けている、あるいは、単独世帯で暮らした後に、親元に戻っている、と考えられます。

次に緑色の線のひとり親世帯です。ひとり親世帯とは、子どもと母親のみまたは父親のみが一緒に暮らしている世帯です。この数値は50代あたりで急に増えていますが、これも1995年よりも2010年で増えています。

これは、未婚の男性が父と母と暮らしている場合、いつかは親のどちらかが亡くなるわけですが、父親のほうが年齢差もあって先に亡くなる確率が高い。そうすると、核家族世帯から高齢の母子世帯になるわけです。実は、この高齢の母子世帯が増加しているということも近年の大きな変化です。

それから、最後に、これは重要なんですが、赤い線が単独世帯、ひとり暮らしの世帯です。これを見ると、男性では20代、30代、40代では単独世帯の比率は減っています。むしろ、高齢期の単独世帯が増えています。どういうことかという、未婚の男性は、基本的には親元に同居する。親のどちらか一方が亡くなると母子世帯または父子世帯になり、その一人親が亡くなると、今度は単独世帯になる。夫婦のみ世帯で配偶者が死亡して単独世帯になることもありますが、近年では両親と未婚の子からなる世帯が親の死亡によって単独世帯に移行するケースが増えてきたわけです。

図 3



今度は女性です【図4】。未婚女性のパターンは未婚男性と少し違いがあります。まず夫婦と子から成る世帯、つまり親夫婦と未婚の子どもとの同居ですが、20代は少し減っています。未婚の女性は20代では、単独世帯を形成する人が従来より少し増えています。しかし、30代、40代、50代になると、親と同居する人の比率が増えています。これは結構意外だと思うんですね。

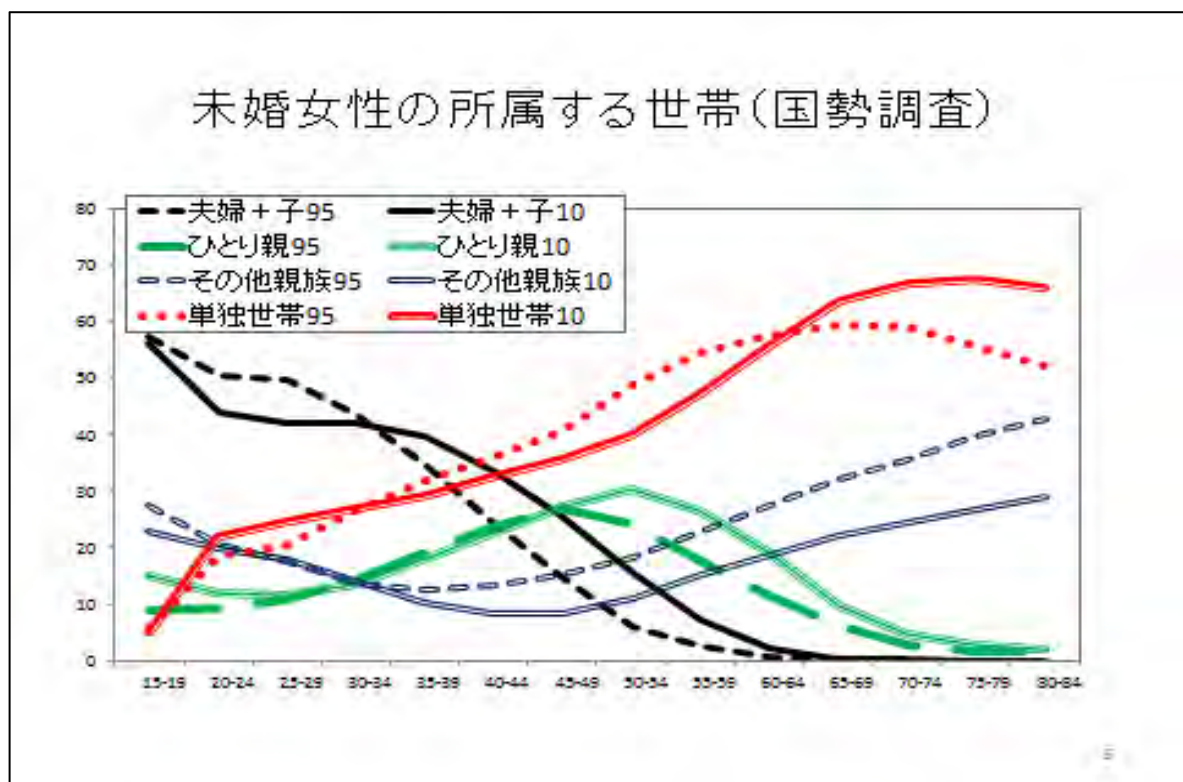
つまり、我々が家族に持っているイメージというのは、むしろ、家族のつながりがだんだん希薄化して、親子が長期間同居するという形ではなくて、別々に住むことが多くなっているというイメージがあると思うんですが、データ上は、むしろ、近年ほど、特に中年以降、親子が同居するパターンが強くなっています。

次にひとり親世帯ですね。先ほど述べたように、ひとり親世帯は、夫婦と子から成る世帯で父母のどちらかが亡くなることで形成されることが多い。あまりイメージにはのぼらないかもしれませんが、子どもが40代ぐらいのときに、高齢親と子からなる母子世帯になるというパターンが非常に増えています。

続いて、その他の親族世帯ですが、これは減っています。そして、先ほど述べたように、差は非常に小さいんですけども、20代ぐらいでやや単独世帯が増えています。

つまり、男性も女性も未婚で高齢期に単独世帯で暮らす人が徐々に増えている。これが1つ、ポイントなんです。

図4





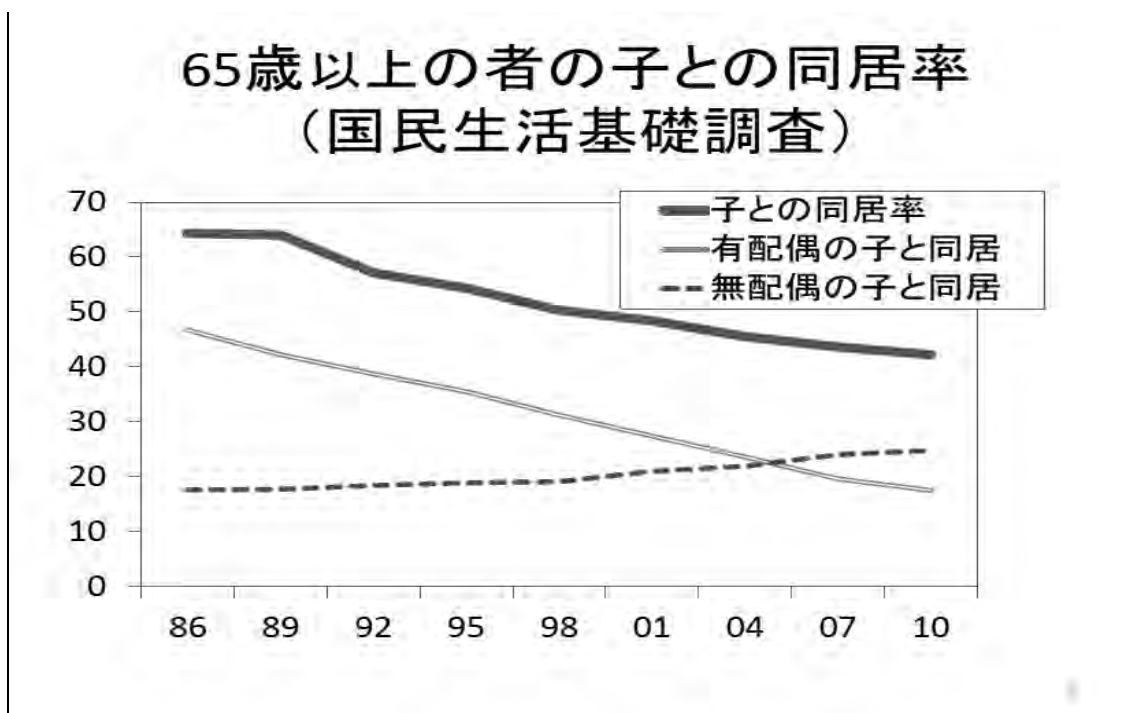
## 未婚者が親と同居する理由

では、未婚で暮らすということはどういう意味を持つのかという話をしたいと思います。まず、65歳以上の人たちの子どもとの同居率の変化です【図5】。1986年の時点では、65歳以上の人たちの6割ぐらいが子どもと同居していたのですが、今、その比率は4割ぐらいです。

しかし、実は有配偶の子ども、つまり、結婚している子どもとの同居というのはどんどん減っています。点線は無配偶の子どもとの同居ですが、これはどんどん増えて、2005年ぐらいには逆転するんです。これは日本の家族史上、非常に大きな転換ではないかと私は思っていて、かつては、親の介護とか扶養ということを念頭に置いた有配偶の子との同居が多かったのですが、それがどんどん減って、逆に、無配偶の子との同居のほうが多くなっているわけです。もちろん、無配偶の子どもが親の世話をしているというケースもあるんですけども、むしろ、親が子どもの面倒を長期的に見てあげているケースが非常に増えている。

基本的には、近年になるほど、高齢者の世帯の自立というのは進んでいます。経済的な自立は年金制度などが確立されたことで明らかに進んでいる。介護保険も制度化されたことで、介護面での子どもへの依存も従来よりも小さくなっています。一方で子どもの側では、親と同居する人が増えていて、かつ、親に経済的に依存する傾向が、近年のほうが強いの。どうしてかということ、子ども側の雇用が不安定化していることが大きいです。

図5



## 中年期に無配偶になる男性

今度は離婚の動向を見てみます【図6】。1990年から2010年にかけて、女性について年齢別の有配偶離婚率を取ったものなのですが、離婚は基本的に増えていると思ったほうがいいです。

未婚者の増加と離婚の増加というのが、今回お話しする家族の近年の変化のポイントなんですけれども、離婚が増加するということは、同時に母子世帯や父子世帯で育つ子どもが増加することを意味します。

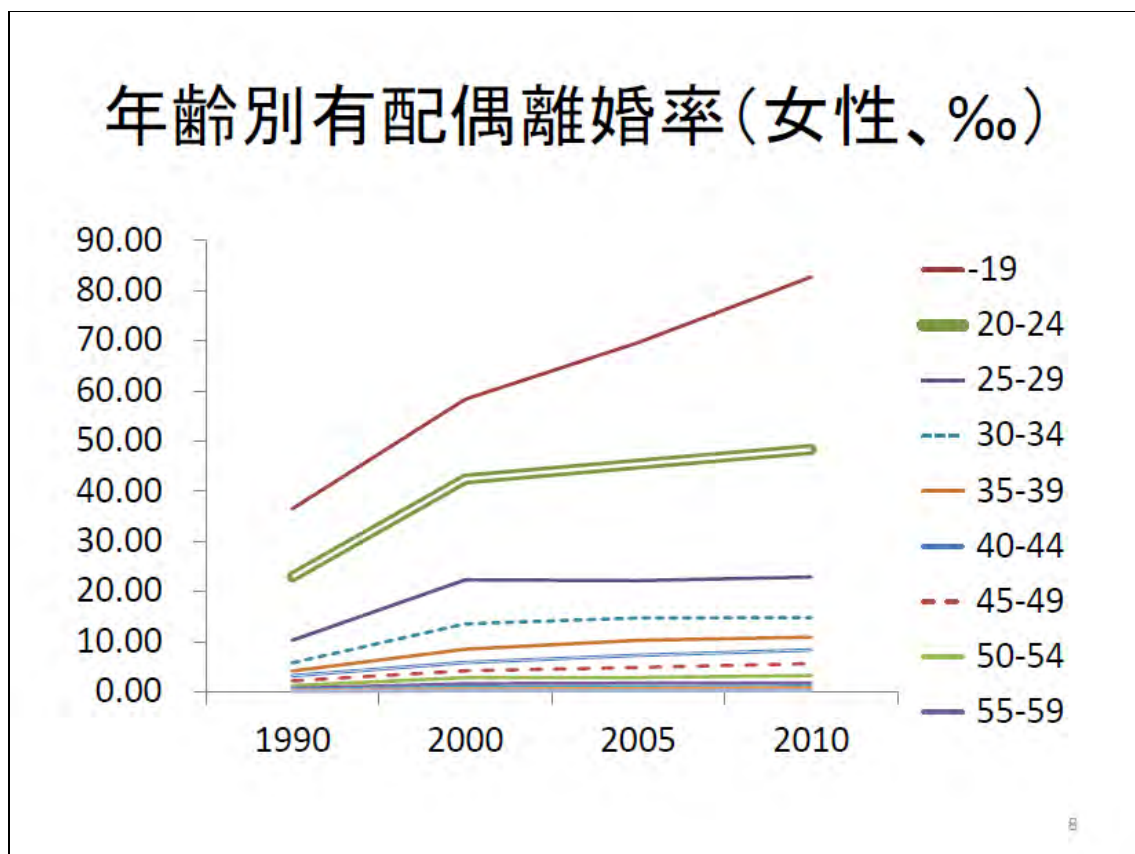
さらにもう一つのポイントは、2010年時点で子どもたちの12.6%が、いわゆるひとり親世帯にいるということです。同居ひとり親世帯という、いわゆる祖父母と同居している母子・父子世帯をふくめて計算すると、大体18%、2割近い数字になります。子どもたちの中でひとり親世帯に暮らす子たちは結構多い。

このことが何を意味するかというと、日本の場合にはいわゆる未婚の母、婚外子はほとんどいないので、ひとり親世帯の多くが離婚によって形成されているということです。離婚が増加したことで、ひとり親世帯が増加しているわけです。

ここまでのまとめですけれども、従来は高齢期に有配偶の男性は多かったわけですが、男性の生涯未婚率が現在は2割、結婚した8割の男性のうち3割が離婚すると仮定すると、高齢者になったときにパートナーがいるのは、男性の56%ぐらいということになります。男性の半数近くが中年期に無配偶になるということですね。



圖 6



## 男性の方が結婚満足度が高い

高齢期を65歳以上と考えると、高齢期というのは親族関係が活性化する時期だといえます。つまり、職業生活から引退して、会社の関係というものがなくなる。そうすると、それにかわって親族関係というものが活性化する。

具体的には、親子関係ときょうだい（兄弟姉妹）関係ですね。ところが、無配偶者は親族関係が非常に限定されるわけです。まず未婚者は、子どもに相当する人はいませんから、高齢者になったときに、子どもとの交流はないわけです。加えて配偶者がいけませんので、配偶者の親族との関係もない。つまり、未婚者にとっては、自分のきょうだいが唯一の親族関係だということになります。

もちろん、親が生きていれば、親も入るのですが、高齢期になったときには親も亡くなっていることが多く、親族関係はほぼきょうだい関係に限定されることになります。

最近、家族研究では、きょうだい関係の研究というのがようやく出てきました。どういうことがわかってきたかという、非常にシンプルな事実でして、きょうだいの中に女性がいる場合にはきょうだい関係は維持・活性化される。ところが、きょうだいが男性ばかりだと、きょうだい関係はなかなか活性化されない。つまり、女性がいると、きょうだい間のやりとりが高齢者になったときに活性化しうるんですけど、女性がいらない場合に、きょうだい関係があまり機能しなくなるんです。

実は、今回のテーマの1つでもあるんですが、日本の家族関係というのは、基本的に女性がいると関係が維持されるし、良好化することがわかっています。ということは、女性がいないと、関係が良くならない。なので、実は未婚の男性は、きょうだいの中に女性がいないと高齢期の親族関係が希薄化するリスクがあることになります。

結婚しない人たち、離婚する人たちが増えているという話をしましたが、ここで結婚が人々にもたらす意味を紹介したいと思います。

これは、末子の年齢別の結婚満足度です【図7】。末子とは、一番下の年齢の子どもです。子どもなし、は結婚して6年以内で子どもがいらない人たちです。子どもの年齢は0から6歳、7から12歳、13から18歳、19から24歳というように、段階で切っています。図中の折れ線ですが、数値が高いほど満足度が高いことを意味します。

NFRJ というのはデータの名称でして、全国家族調査（National Family Research of Japan）の略です。NFRJ98というのは、1999年に行われた調査です。実際の調査は99年に行われていますが、標本抽出を98年にやっており、対象者



を98年に決めたのでこうした名称となっています。

まず、パターンとしてわかるのは、子どもがいないときに満足度は高いのですが、これがだんだん下がってくる。なかなか微妙ですが、また後半は満足度が上がります。これはよく結婚満足度のU字型カーブといわれるものです。

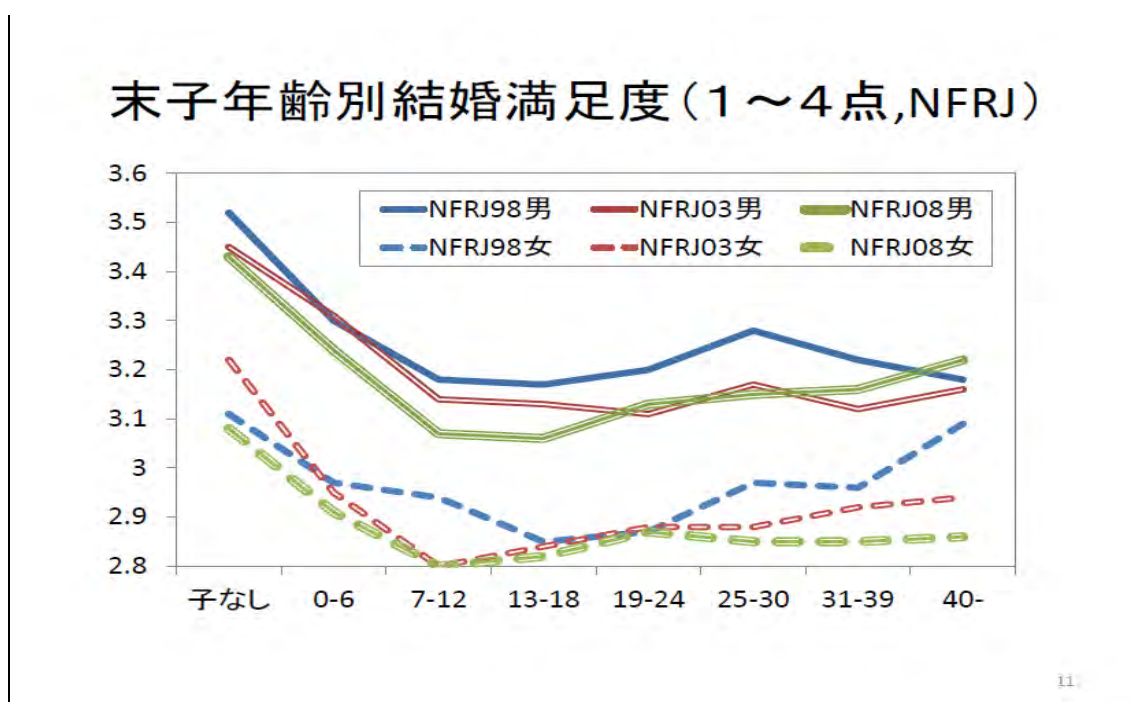
何がわかるかというと、男性も女性もパターンは似ているのですが、大きな差がありますね。つまり、男性のほうが結婚満足度が常に高いです。これに比較して女性のほうが満足度は低い。しかも、その差が縮まりません。

男性も女性も末子が7－12歳とか13－18歳、このぐらいの時期に一番夫婦関係が悪くなります。皆さんも振り返ってその頃のことを思い出していただきたいのですが、アメリカ流の解釈では、反抗期の子どもと母親の関係は非常に困難なものになる。母親は、そこを助けてくれない夫に対して非常に不満を持つと言われていました。

ところが、私がこのデータを使って、子どもがいない人を取り出して、結婚年数の経過によって満足度がどう経過するか調べたら、子どもがいなくても満足度は下がるんですね。ということは、別に反抗期の子どもがいてもいなくても、結婚年数が経過すると、満足度が下がる、そういうことのようにです。

ポイントは、結婚は男性にとって非常に大きな心理的なメリットをもたらしているということですね。そうじゃないという方もおられるかもしれませんが、データを取ってみると、このような結果になります。結婚というのはどうやら男性にとって非常に満足度が高く、女性にとっては男性ほどではない。

図 7





## 結婚によって変動するディストレス

今度は、性別・年齢別・配偶関係別にディストレスのパターンを比較してみたいと思います【表8】。ディストレスとは、不快な主観的状态と定義されますが、鬱状態みたいなものです。元気がないとか、悲しいとか、そういったよくない心理状態のことを言います。真ん中2つの赤い線が女性で、一番上と下の青い線が男性です。ディストレスが高いほど心理状態が悪いことを意味します。低いほど心理状態がよい。点線は、現在配偶者がいない人です。

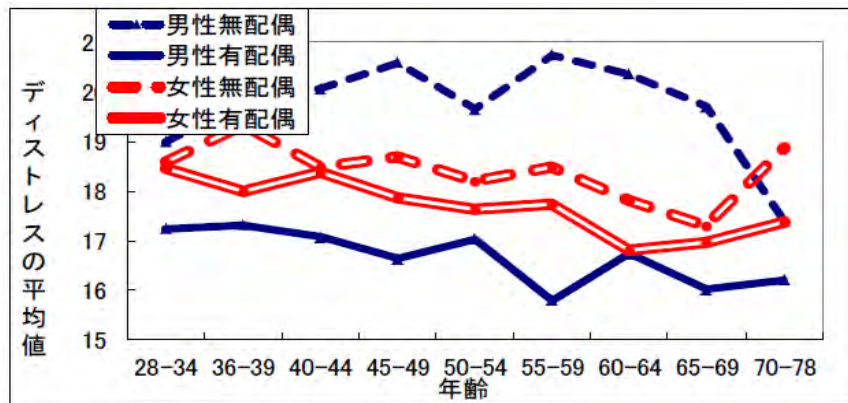
まず、男性の方は点線と実線の差がすごく大きい。端的に言って、結婚している人の心理状態はものすごく良い。非常にメンタルヘルスがよい、ということが出来ます。それに対して女性も、結婚している人の心理状態はよいのですが、男性ほどはよくないですね。ということは、結婚は男性にとっては心理的なメリットがきわめて大きいということです。それに対して女性は、そうでもない。

これについてはいろいろな解釈がありますが、1つ言えることは、女性は配偶者以外にさまざまな友人関係を持っていて、その中で自分の個人的な悩みを打ち明けたり、個人的な相談をすることができる。配偶者がいなくても、それを補うような関係性があるということですね。

ところが、男性の場合は、なかなか個人的な悩みとか、つらいことを、友人に打ち明けられない。男性はそうしたことをした場合、めめしいとか、愚痴が多いやつだというように非常にネガティブに言われるわけですね。したがって、男性は自分の内面を開示できるような関係が限定される。数少ないその関係というのが配偶者なんですね。つまり、男性のほうが配偶者への依存が大きいわけです。

図 8

# 性別・年齢別・配偶関係別ディストレス(NFRJ98)



12

## 親子関係における男女差

どうやら、結婚していない男性は、配偶者がいないゆえにさまざまな不利を、少なくとも心理的な不利を生涯にこうむるということになるわけですが、では、親子関係についてはどうかというところを見たいと思います【図9】。

図9は子から父親へ、父親からの子へのサポートの頻度を示したのですが、これを見ると、女性のほうが父親に相談している。男性のほうが相談しないということですね。

家事についても、女性のほうが手伝ってもらっているんですね。男性は手伝ってもらうことは少ない。

父から相談を受ける、についての男女差はあまりありませんが、父の家事を自分が手伝ってあげるとするのは、明らかに女性に多いですね。

ポイントの1つは、やはり親子関係は子が女性の時に活発であるということです。

続いて、今度は子から母親へ、母親から子へのサポートです【図10】。自分の個人的な悩み事を母親に相談する傾向は、先ほどの父親と違って、全体的に比率が高いですね。しかも、やはり子が女性の時に高い。無配偶の女性も、有配偶の女性も、かなり多くが、何かあったときに母親に相談しています。それに対して、父親には男性も女性も相談が少ない。

それから、母親が家事を手伝ってくれることは、子が女性の場合は非常に多い。

そして、母親から相談を受けることは、子が女性のほうがよく相談を受けています。母親の家事をする。母親の家事をやってあげることについても女性のほうが多い。

こうしてみると、無配偶の男性が親子間のサポートのやり取りが際立って少ないことがわかります。そして親子関係は、父親よりも母親との関係のほうが活発なことがわかります。

図 9

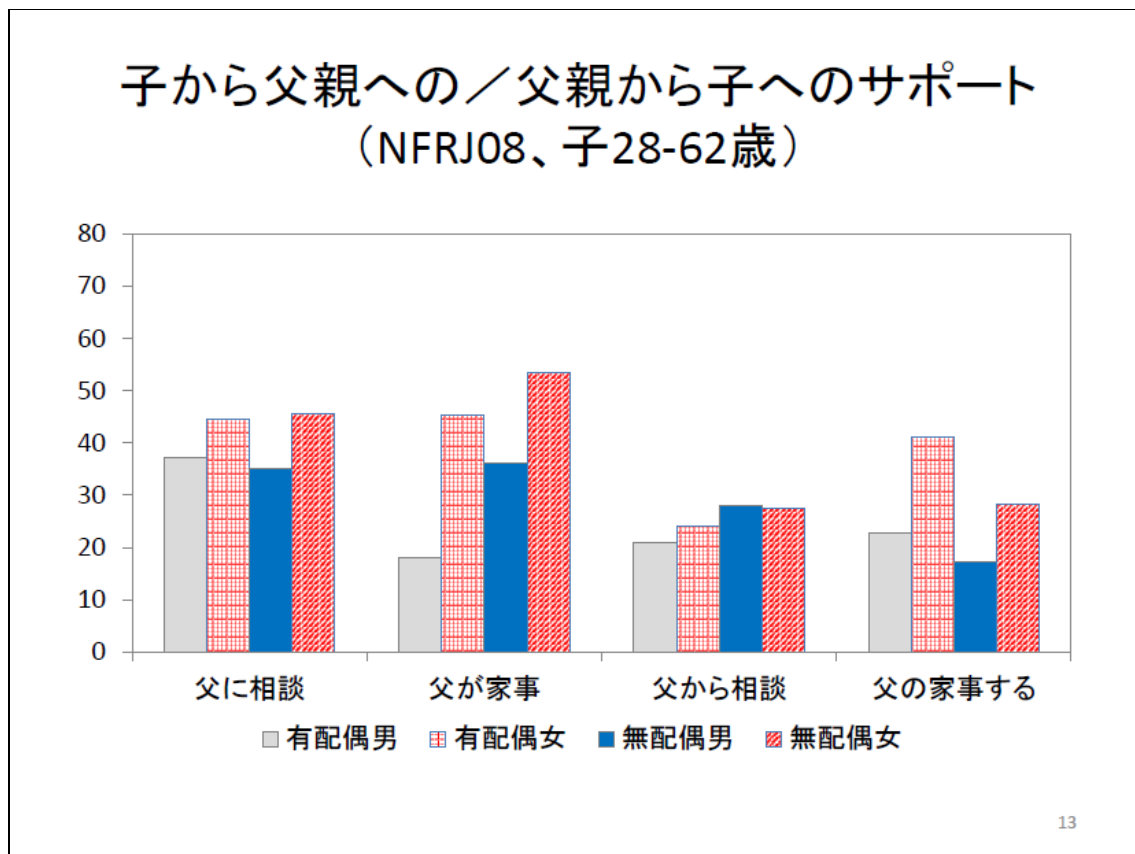
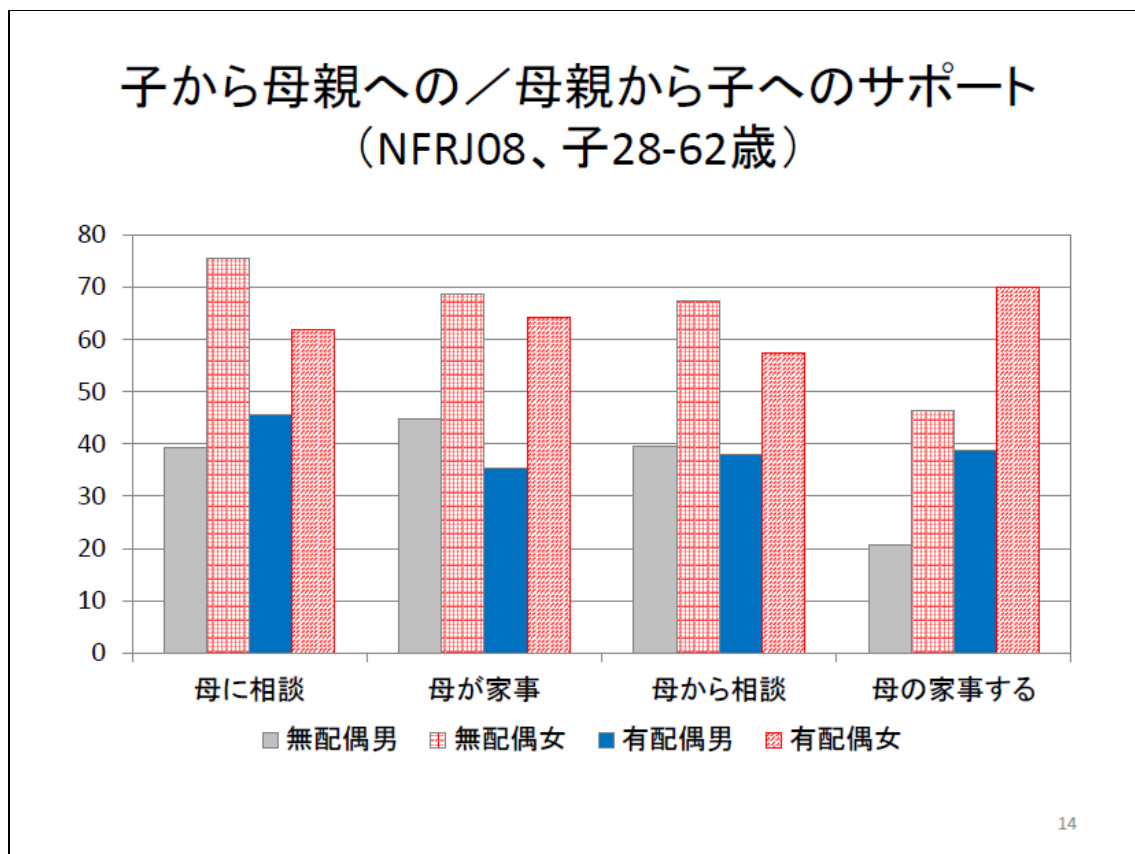


図10



## きょうだいに女性がいると会話が多くなる

今度はきょうだいのお話です【図11】。図11は、話らしい話を年間どのぐらいするか尋ねたものですが、これを見ると、やはり男性は年齢とともにきょうだいと話をしなくなることがわかります。女性もその傾向はありますが、女性と男性の間にはかなり大きな差があります。

やはり女性のほうが、高齢者になってもきょうだいと話をするわけですね。きょうだいの中に女性がいると、その女性が関係を維持しようとするわけですね。きょうだいの組み合わせはいろいろあるんですが、やはり女性だけの姉妹というのが一番活発化するようです。そして、女性がいない男だけの兄弟というのが、一番不活発になる傾向があります。

なぜきょうだい関係のお話をするかというと、未婚や離婚を経験した人たちは、高齢者になったときに、自分の子どもとの関係が、特に男性はないわけです。その場合の男性にとって、数少ない、それ以外の関係が、親族関係の中ではきょうだい関係なんですね。ところが、今はきょうだい数自体が減っているわけです。一人っ子はきょうだい関係を持たないし、男きょうだいしかいない場合には、きょうだいの関係は希薄化するということですね。

きょうだいとどのぐらい会話をするのかという頻度を婚姻上の地位別に調べてみました【図12】。左側が男性、右側が女性です。

まず、有配偶の場合、やはり女性のほうがきょうだいと会話をよくしています。

離別の場合では、やはり女性は有配偶の人と同じぐらいきょうだいと会話をしていますが、離別の男性は会話の頻度は少なくなっていますね。

死別は、有配偶の人たちが配偶者を失って死別になりますから、パターンは有配偶者に似ているのですが、未婚の人たちを見ると、会話頻度が一番高い。先ほど述べたように、未婚の人たちにとっては、ほかの人たちよりもきょうだい関係は重要なんですね。その場合に、女性のほうがその関係をよく使い、男性のほうがその傾向が少ないことがわかります。



図11

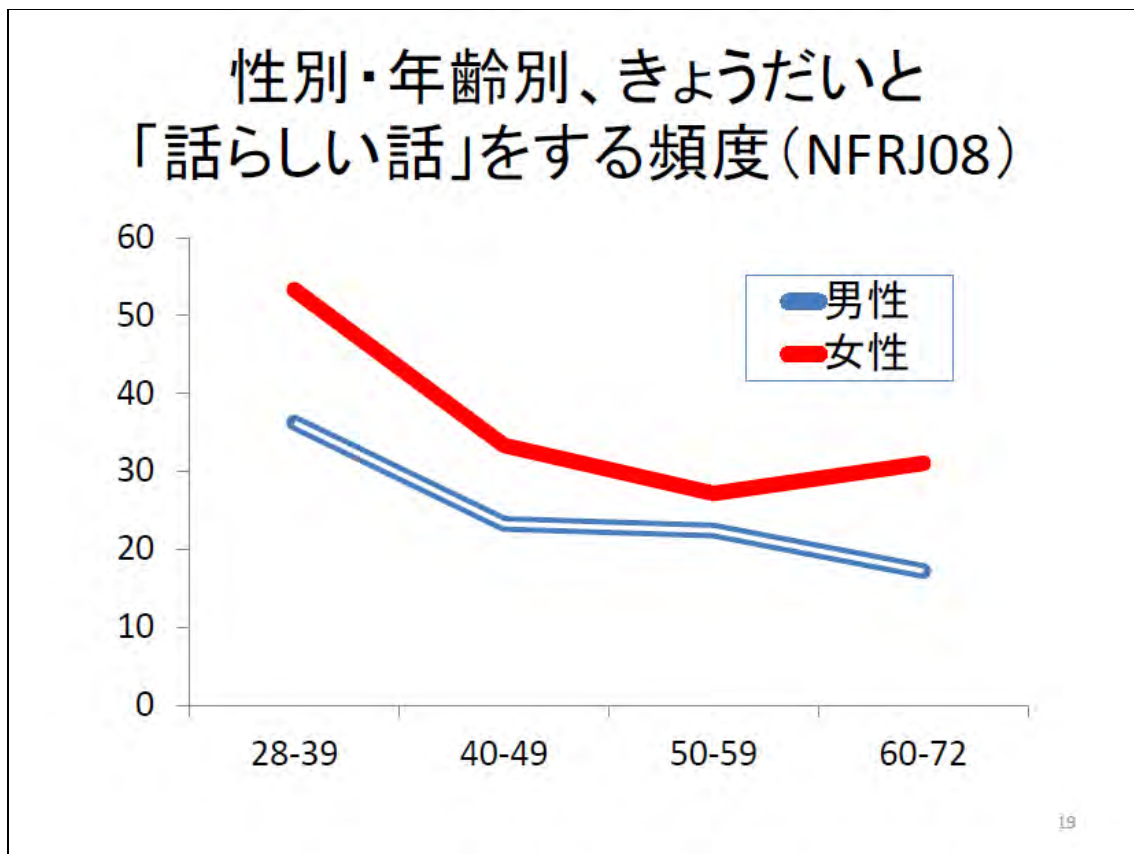
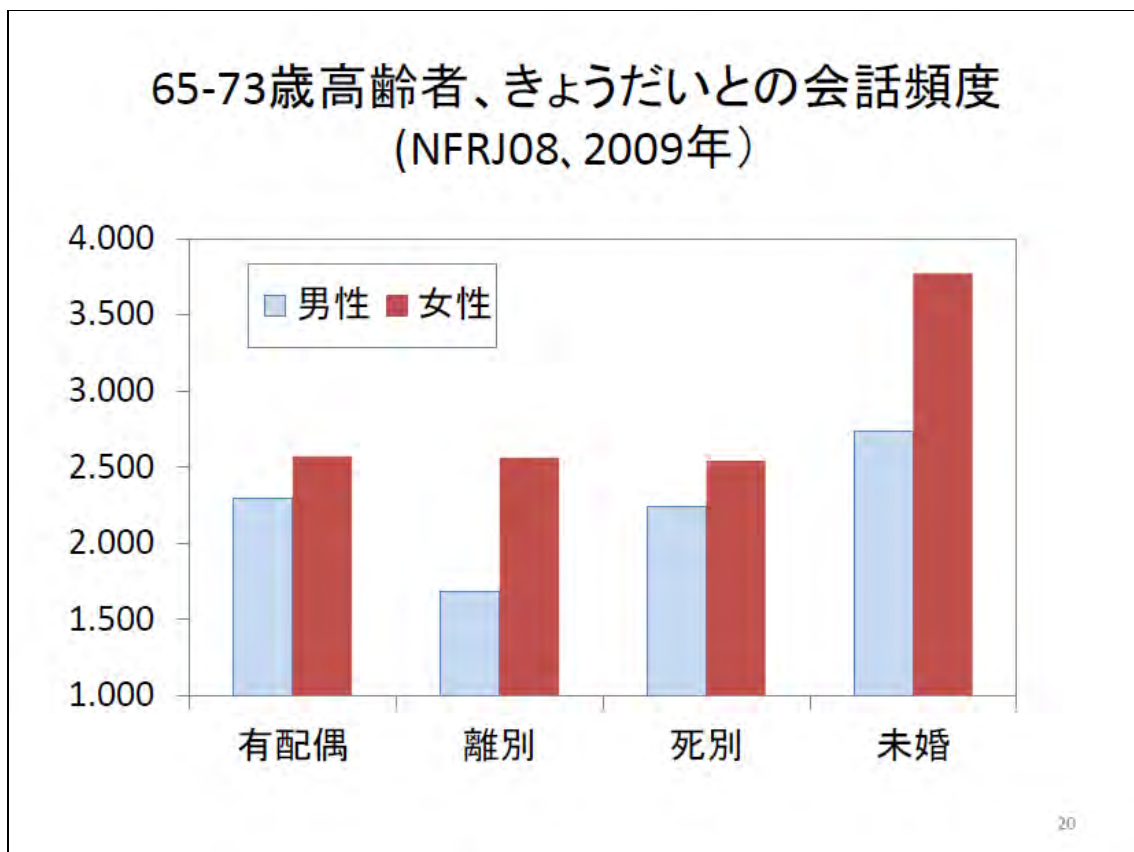


図12



## 高齢になった時の社会的孤立

図13は、65－73歳の高齢者で、「問題を抱えて落ち込んだり、混乱したとき」に、頼れる人が「誰もいない」と答えた人たちの比率です【図13】。まず、有配偶の人たちには男女差はありません。

これに対して離別、死別では「誰もいない」という人が多くなります。死別の男性は、配偶者に依存していたせいか、「誰もいない」という人が女性に比して高い傾向があります。

顕著なのは、未婚の男性で「誰もいない」という人が極めて多いということです。

未婚の人たちが増えているわけですが、その人たちが高齢者になったときに、親子関係はほぼありません。親族関係も限定されますから、やはり社会的な孤立が問題になるということですね。

65－73歳の高齢者で、「病気や事故でどうしても人手が必要なとき」に頼れる人がいるかどうかを尋ねた場合にも、ほぼ結果は同じようになっています。

こちらでは、離別の人に、「誰もいない」比率がとても高い。未婚の男性もやはり比率が高いですが、離死別を経て無配偶である男性の高さが顕著です。

いずれにしても、男性では離別、死別、未婚の場合に比率が高い。これに比較して女性は全般的に低い。女性の未婚者に至っては、誰もいないという人が一人もいない。

これは、配偶者を失う、あるいは配偶者がいないというときに、女性のほうが社会関係をたくさん持っているので、少なくとも高齢者になったときにもうまく適応できるということですね。それに対して男性は配偶者への依存が非常に強いので、配偶者を失った死別、それから配偶者と別れてしまった離別、配偶者がいない未婚、こういう人たちは社会関係から隔絶されてしまうということになります。

次に65－73歳の高齢者で「介護を必要とするようになったとき」に、頼れる人が「誰もいない」とした人の比率を図14に示しました【図14】。ここでもなかなか切実なのですが、これも未婚の男性が際立って高い。未婚の女性も高いのですが、やはり未婚の男性の高さが顕著です。

これらの結果から考えていくと、未婚の男性が高齢期になったときの生活上のリスクが高いというのが、何となく見えてくると思います。

図13

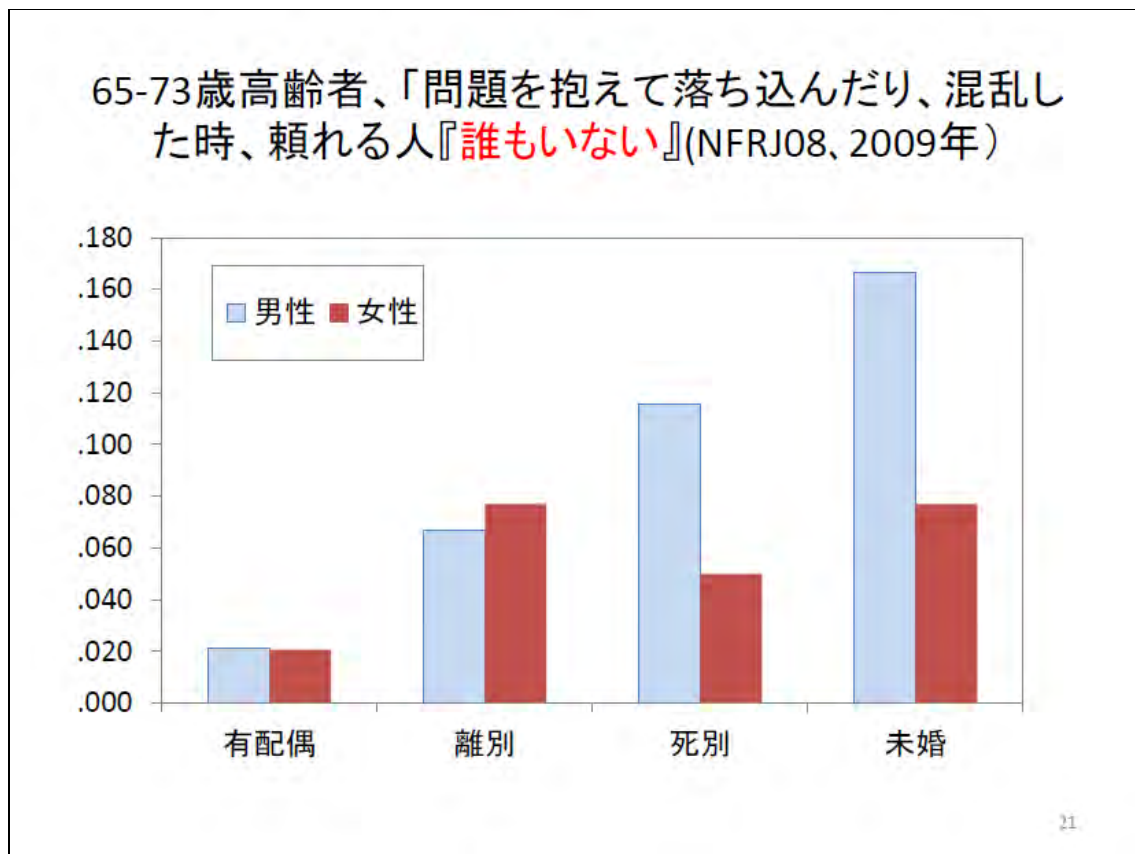
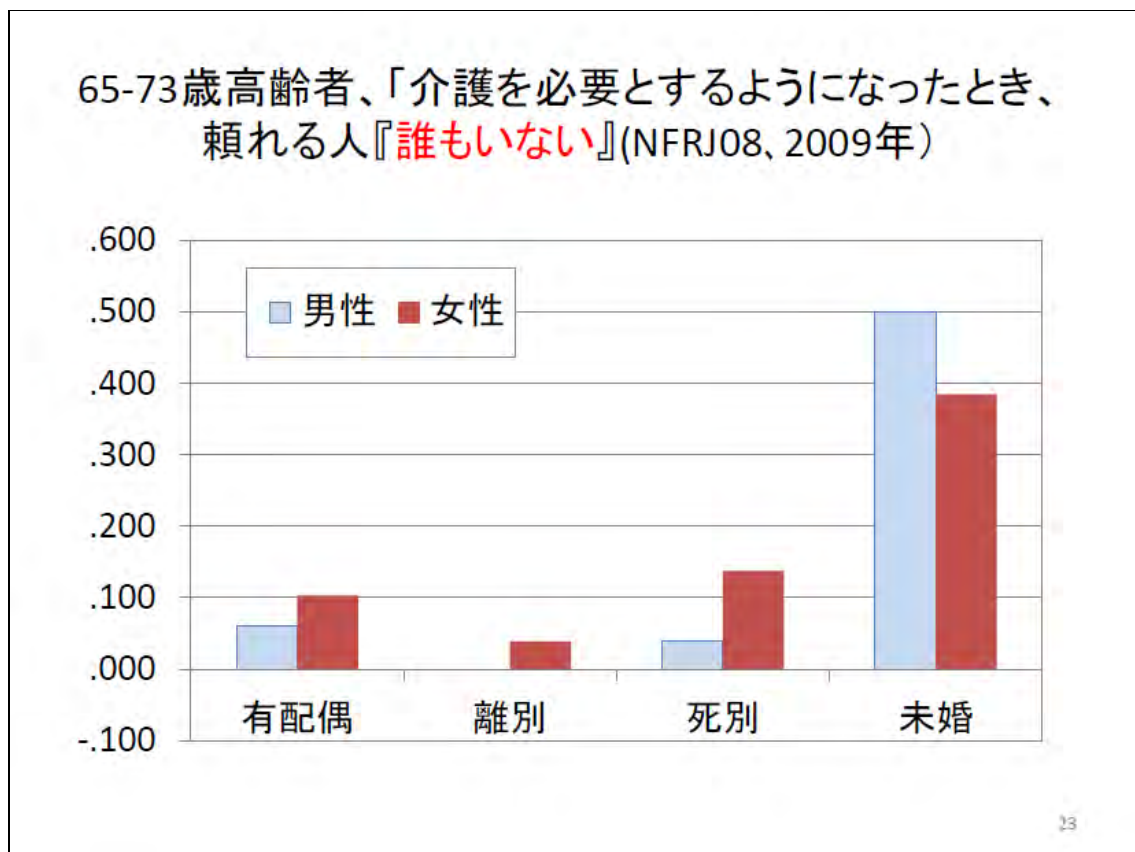


図14



## 息子による高齢者虐待が最も多い

最近、高齢者虐待が問題になっております【図15】。これは虐待を受けた高齢者の居住形態です。虐待だと判断されたケースのうち、ケース全体を100%にしたときに、その居住形態の内訳を示したものです。

これを見ると、未婚子と同居しているというケースが多いですね。夫婦のみとか、子夫婦同居というケースもありますが、未婚子と同居で虐待が発生したケースが非常に多いということになります。

次に虐待者の内訳です【図16】。虐待者というのは、虐待をした加害者です。比較のために主介護者の内訳も示しています。主介護者は、別に虐待している人ではなく、介護を担当している人全体の中での内訳を示しています。

まず、目につくのが虐待者に占める息子の多さですね。高齢者虐待の4割ぐらいが息子による虐待です。けれども、息子が主介護者をしているのは、全体の1割ぐらいしかいない。実際の介護は妻によって行われていることが圧倒的に多い。ところが、妻が夫を虐待することは数としては少ない。むしろ、息子が主介護者になっているケースは少ないにもかかわらず、虐待の発生率は極めて高い。

息子が主介護者になっているケースというのは、典型的には未婚の男性と高齢の親が同居しているようなケースです。つまり高齢の母子世帯ですね。

夫や娘が虐待するケースも結構あるのですが、妻はそうではない。妻が虐待するケースは、確率的には少ないことになります。

なぜ息子が介護者の場合に虐待が起きてしまうのかですが、男性のケアと女性のケアは違うところがあるとされています。介護や育児の経験がある方は分かると思うのですが、男性の育児とか介護というのは、割と自分でルールを決めて、そのルールを相手に守らせようとするんですね。そのルールに相手が従わないときに、相手が子どもだったら子どもを怒ったり、相手が高齢者だったら高齢者を怒ったりする傾向がみられる。

ところが、女性のケアというのはちょっと違って、ルールを決めて、それに従わせるというやり方を必ずしもしないようです。

実はそれは介護とか育児に限らず、男女の対人関係の違いだと言われているんですね。

男性の介護参加とか育児参加というのは非常に重要ですがけれども、ただ、男性がやるだけではだめです。そういうスキルを身につけさせたいうえでやらないと、虐待の問題が起こってしまうということですね。

図15

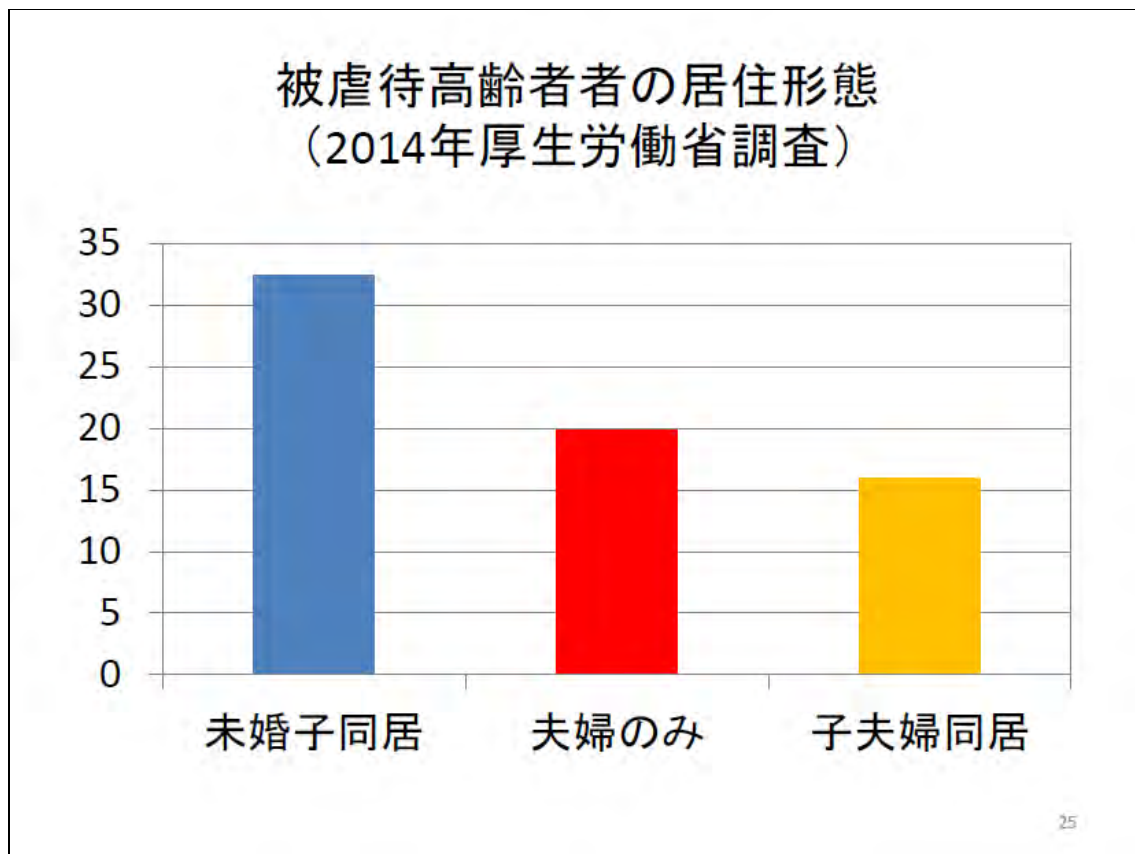
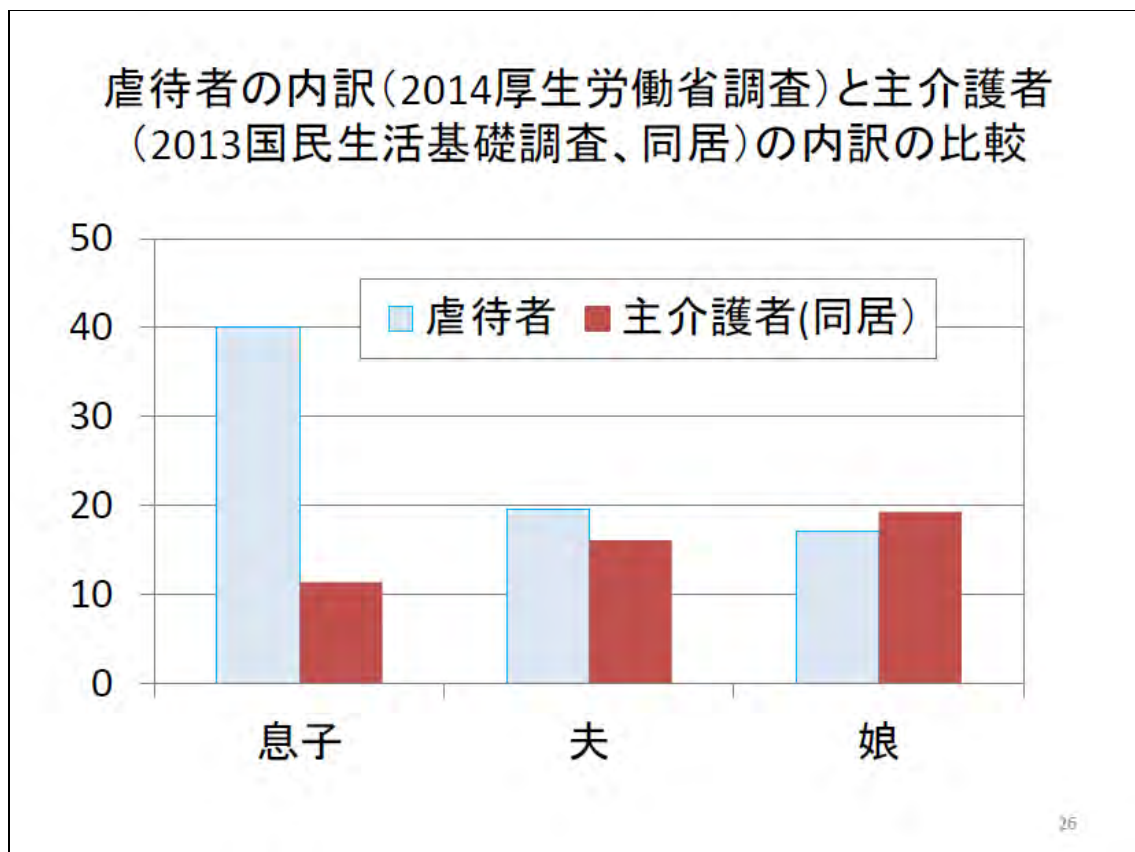


図16





## まとめ

最後にまとめますが、未婚化・晩婚化が進展していく中で男性の問題が今後顕在化してくる、ということを述べたいと思います【図17】。未婚化や離婚の増加によって、高齢の男性に占める無配偶の比率は、これから間違いなく高まる。ところが、その人たちは、多くのリスクを抱えているわけです。まず、未婚の男性が増えますが、彼らは社会関係が非常に限定されて、社会的な孤立を経験せざるを得ない。きょうだい数の減少とか、親族関係の希薄化によってこの傾向は拍車がかかると思われます。

それから、無配偶の中年男性は、先ほど述べたように親と同居する傾向が高まっているわけですが、そこで親の介護を経験した場合、虐待の問題を引き起こす傾向が他の人々よりも高い。データからは、無配偶の男性とひとり親が一緒に暮らしている高齢の母子世帯は、そういう意味でリスクが高いことになる。もちろん、うまくやっている世帯もあるわけですけど、統計上はリスクが高い。

このように考えていくと、どうも家族問題がだんだん女性の問題から男性の問題になってきた、ということがいえそうです。かつては女性が家庭の中で発言権を得られない、あるいは家事とか育児を強いられて、自分の自由な人生選択ができない、あるいは介護負担が大きい、といったことが問題になっていたわけです。

あるいはDV（ドメスティックバイオレンス）の被害にしてもそうです。もちろん、これらは今も問題がなくなったわけではないのですが、社会的に対応の必要が叫ばれ、社会もその問題に気づくようになってきた。一方、本日指摘してきたことは家族から疎外される、あるいは家族を持たない男性の問題ですね。女性の問題というのは、女性が家族の中にいることで生じる側面が大きいわけですが、一方でここに出てきた男性の問題は、自分で家族を持たない、持てない、つまり家族の中にいないことから生じている側面がある。家族への依存が大きいわれわれの社会では、家族を持たないことで、様々な問題が生じてしまうということですね。

最近起きている問題の1つに、高齢者のアルコール依存、特に男性のアルコール依存の問題があります。高齢者でひとり暮らしをしていて、社会的に孤立している場合に、メンタルな弱さを補うために、アルコールにおぼれるというケースが増えているようです。高齢者のゴミ屋敷なんかもすごく社会問題になっていますが、これも男性に発生していることが多い。

いずれもそれは社会関係から孤立している中でとられている行動だと思います。そういう意味では、高齢期になる前に地域社会との接点を持つておくことが大事です。それは家族に依存せずに高齢期を送るために今後、きわめて重要なことだと考えています。

## これからの男性の問題

- 無配偶男性高齢者の問題
  - ・とくに未婚男性
  - ・きょうだい数の減少、親族関係の希薄化
- 無配偶中年男性：親の介護－虐待の問題
- 家族問題が「女性」から「男性」の問題に
- 高齢期になる前に地域社会との接点を



パネルディスカッション  
「若者・家族の“いま”と“未来”」

パネリスト

稲葉 昭英 慶応義塾大学文学部教授

阿部 彩 首都大学東京都市教養学部教授

守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長

保坂 展人 世田谷区長

コーディネーター

吉田 賢一

株式会社 JTB 総合研究所コンサルティング事業部主席研究員・  
せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー

## 1 講演後の補足として

○吉田 前半ではお三方の先生からご講演いただきましたが、改めまして先生方には、補足も含めてコメントをお願いしたいと思います。

○稲葉 未婚者が増え、離婚も増え、そのために高齢期に配偶者を持たず一人で暮らす方が増えています。女性は比較的社会関係を持っていて、地域社会の中にもネットワークがあるので、割とうまく対応できますが、男性はあまり地域社会に溶け込んでおらず、友人関係も女性ほどは多くないため、非常に対応が難しい。今後20～30年後に地域社会でそういう問題が発生するので、今から男性を地域社会の中でいかに地域の中の人たちと接点をつけていくかを考えなければいけません。

○阿部 私たちは若者の未来を、家族がなく、未婚、または離婚や死別になり、ひとりぼっちで誰のサポートもなくというような暗いものだけを描く必要はないと思います。まだ日本は離婚率が低く、高齢者のひとり暮らし率も低い。だからといって、他の国の高齢者や未婚の方や、離婚された方がみんな不幸に暮らしているわけではなく、みんな楽しくそれぞれに生きているのに、日本だけが家族にしがみついていないと幸福に見られないというのはおかしい。私たちはむしろ、これから今まで家族にすべてを頼り切っていたところから、違うやり方でそれぞれの生き方をつくっていく必要があると思います。

○守泉 結婚に関して、昔はまじめに学校に行って、就職して、まじめに働いていれば、お見合いや職場の上司の紹介などで相手を見つけられました。普通に結婚ができて、子どもを持てました。こんなに結婚に対してものすごく努力しなければならないような状況ではありませんでした。今、若者が直面している結婚をめぐる状況はかつてと違うので、若者が変になっているわけではなく、まずは実態を知らないといけないと思います。その延長で結婚支援をどうするかという話がありますが、日本の場合、結局のところ性別役割分業の意識がまだ強いので、両立支援をするよりも性別役割分業に基づいた結婚や子育てをやっている人たちをもっと支援したほうが良いという論調もあります。両立支援と伝統的家族の支援のどちらを重点政策とするかは、結婚の捉え方が今後どう変わるかで決まるし、それによってお金のかけ方も変わってきます。暮らし方の形に関わってくるので、ただ婚活支援や就労支援ということでは済まず、



全体の規範を含めた、広がりのある話になってきます。

○吉田 保坂区長、今までのお話を伺って、ご意見やご感想があればお願いします。

○保坂 区でパンフレットなどをつくるとき、お父さんとお母さん、両脇に2人の男の子と女の子、というような厚生労働省の標準モデル家族像の写真は使わないようにと3年ぐらい前から言っています。その写真を見ていろんな感じ方をする人がいるだろうということは、今まで我々に見えていなかった部分もあったかなと思う。3年前に若者支援担当課というのを立ち上げ、中学生、高校生の語らいの場、バンド、ダンスなど表現の場をどんどん増やし、彼らの自治的な空間を広げていこうと取り組んでいます。もう1つは、生きづらさを抱えている引きこもりの若者たちについてですが、池尻にある、世田谷ものづくり学校で開いている相談機関には、20代後半、30代、40代のケースが多く、50代の息子のことで相談に訪れるおばあちゃんもいると聞いています。若者支援でもあり、高齢者支援でもあり、両方にまたがっています。あと、65歳以上の男性でひとり暮らしをしている人の6人に1人が、おはようとかこんにちとはとか、電話でもしもしとか、その程度の会話が2週間に1回以下と答えており、そこまで少ないのかと、これにはかなり衝撃を受けました。女性は3.9%で、男性は16.7%だったと思いますが、ひとり暮らしの男性では明らかに会話をしていない、社会的諸関係から浮いているというか、コンビニでお弁当を買って、ぎりぎりの生活をしながらコミュニケーションは主にテレビという、こういった生活の中にいる方は、健康を害したり、あるいはストレスが高じて中にはクレーマーになる方もいます。また、近隣関係でいろんなものがうるさいとかいうことで、衝突を起こすこともあります。なので、家族を失っていく、あるいは標準的な家族は一定期間あるが、最終的には別れたり、死別で離れるわけで、そうしてひとり暮らしをされている方が世田谷区でも20万人以上います。そういう方々が、家族とは一緒に暮らしていないが、地域の中で社会的な関係とつながっているという、コミュニティのつながりを生み出すような政策ができないかということで、7月1日から27カ所で身近な福祉の相談窓口を作りましたが、孤立感とか、誰とも話さない状況を少しでも変えることができないかと思いつきながら先ほどの講演をお聞きしていました。

## 2 具体的な結婚支援について

○吉田 守泉様、若者に対する支援、結婚の支援としてもっと具体的な補助の必要性や、実践していくに値する意味のある支援とするためには、どのようにしたらよいでしょうか。

○守泉 結婚をめぐっては、変わったところと、変わらないところがありますし、大変多くの要因と関わりがあるテーマです。例えば、ここが原因なので、ここにお金をかけて支援すれば、結婚している人の割合が何%上がる、といった計算式が全く通用せず、どの支援が正解かはわかりません。少子化に関して同じで、正解はなく、犯人は特定できません。ただ、それで終わってしまっただけでは何の対策もできないので、いろいろな研究やデータから見る必要があります。未婚者の中に経済的理由で結婚ができない人は確かにいます。あとは、出会いがなくて結婚ができないという人も確かにいます。そのような層には経済的な自立支援をすとか、出会いを促すいろいろなパーティーを開くなどが、すでに具体的に行われています。実際にその効果はというと、特に就業支援の直接的な効果はありそうですが、結婚に関して言えば、将来展望があるかどうかがとても重要になってきます。直接は関係なくても、例えば両立支援をすることで、結婚後、こんなにきちんと生活していけるという姿を見せるとか、そういったことも含めて、とにかく幅広にやっていくことが必要だと思います。それで社会全体の暮らしやすさとか、展望の良さとかを改善することで、国民的気運として結婚が増えていくような形を考えていくしかないと思います。

## 3 具体的な若者支援について

○吉田 阿部先生、若者支援について具体的なご提案やお考えがあれば、お願いします。

○阿部 結婚支援も重要ですが、まずはやはり就労支援が一番重要と考えています。就労によって経済状況も上がり、人との出会いも増えます。ただ、昔から行われている就労支援のメニューはかなり限定的な印象を受けるんですね。仕事がない人に対する職業斡旋は今でもたくさんあります。ハローワークのような形態で若者向けもありますが、若者自身がより高い職につくための転職支

援といった他のメニューが足りていないと思います。また、年齢層的にも意外と何の支援策もないのが16歳から20歳です。政策をつくる人たちからすれば学校に行っているだろうと思う年齢層です。高校進学率は99%と非常に高いのですが、卒業率でみると約7%の人は卒業していません。また、高校を卒業しても18歳なのでまだ未成年の段階です。その段階で大学に進学するのは半分で、残りは就労等になるのですが、その時点で自立の可能性が非常に少なくなっており、そのこの層の方々への支援が必要かと思います。特に困難層において、高校中退層への学び直しの職業訓練で、デュアルシステムという言い方もされるのですが、職業訓練と学力等の教育を同時にやっていく支援があります。また、日本では非常に数は少ないのですが、若いときに妊娠して結婚してしまう層に対する支援もあります。日本では、例えば高校生で妊娠したら、高校を中退するのが当たり前といわれていますが、必ずしも先進諸国では当たり前ではなく、子どもを持ちながらも高校を修了し、教科の学力もきちんとつけていくという支援がなされています。日本では妊娠した途端に母親になることが求められ、未成年であっても、子どもであることを求められないという状況かと思います。なので、特に若い層に対する学び直しの支援を含めた就労支援メニューをより豊富にする必要があります。

○吉田 稲葉先生、男性の問題も含めた支援のあり方についてのご意見を願います。

○稲葉 若者支援で問題になるのは、引きこもりの人たちへの対応をどうするかということ。東京都もかなり対応はしており、主としてピアサポートという、同じように引きこもりの経験をした人たちによる相談や就労支援をやっていきます。けれども引きこもりを根本的に解決するのは簡単ではありません。就労支援においては、正規雇用で毎日働くという形を必ずしもとらずに、無理なく就労できるような形をとることが大事だと思います。中間就労という言い方がありますが、本人にそれほど負担にならない形で就労していく形を選択肢として設けることが大事なことだと思います。

#### 4 若者の貧困問題

○稲葉 若者の貧困の問題は非常に大きな問題ですが、1つ大事なポイントは、中学校や小学校で問題があるケースを確実に把握する、ということです。アメリカでは、スクールソーシャルワーカーが配置されていて、子どもたちに問題がある場合に、専門家が対応する。ところが日本は、最近は徐々に置かれているとはいえ、スクールソーシャルワーカーがまだまだ少なく、多くの学校では教員が子どもの問題に対応していることが多い。けれども、やはり学校の教員は社会福祉の専門家ではないので、むしろ、社会福祉の専門家がこういう場合にうまく対応してくれれば、かなり早い段階で貧困の問題にも対応できるのではないかと思います。何でも学校に期待するのもよくありませんが、それでも学校というところは地域とそこで生活している人の接点なので、学校から貧困に対応するというのも非常に重要だと思います。

#### 5 男性と地域の関わりについて

○稲葉 先ほど、特に男性を地域とどう関わらせるかという話がありましたが、少なくとも小中学校での関係というのは重要だと思います。小中学校が非常に楽しいところで、よき思い出として残るような環境であれば、成人後もその地域に残り、その関係を続けるということができます。最近の特徴としては、SNS、ソーシャルネットワークメディアというものが非常に発達していますが、例えば、ふだん会っていなくても、ツイッターとかフェイスブックを通じて、小学校や中学校のときの友達との関係が続くことが可能になっています。小学校や中学校が非常に楽しい場であれば、関係は結構その後も残っていて、結果としてそれが地域の中での孤立を防いだり、引きこもりの人にとって支えとなる部分がある。そういう意味で、短期的効果はないかもしれませんが、小学校や中学校の生活を楽しくするというのが、長期的に見て大事なのではないかと思います。

○吉田 保坂区長、もう少し具体的に世田谷区の取り組みについてのお考えをお願いします。

○保坂 やはり小中学校は楽しいのが一番だというのは、本当にそのとおりだ

と思います。もう一つは、家族の問題は若者の問題の中で、充足感や幸福感、自己肯定感で見ていくと、いいことは何もなかったとかなりネガティブに考える比率が小学校から中学校にかけて増えてしまうということ。自分は今後の未来はどうということはないだろうと、こういった冷めた感じが小学校から中学校にかけてどんどん増えていきます。また、高校、大学の年齢になっても何となくそういうネガティブな感じが漂っていく中で、若者たちがもっと意欲的にいろいろ発信したり、イベントをやったり、自分たちでコントロールする空間を持ったり、そういうことを世田谷区でどんどん進めていきたいなと思っています。しかしながら、そういう関係から疎外された引きこもりの子たちや、学校には行っているけどいじめを受けて心を閉じてしまい、なかなか社会に向かってアクティブに一步踏み出そうと思えない子どもたちが若者にも結構多いと感じます。

世田谷区の就労支援メニューの中で、ほかの自治体であまりやっていない事業としては、成人の発達障害者就労支援センターゆに（UNI）があります。これは昨年春に開き、相当大勢の人たちが集まっています。発達障害特性と、仕事で衝突して転職を繰り返している人たちのお互いの仲間づくりと、その特性を企業側に分かってもらいながら就労する。そこにエントリーする若者には30代、40代の人も含まれていますが、そういう取り組みも今後とも必要なのかなと思います。

結婚や結婚以前の状態で、世田谷も子育てブームで、どんどん赤ちゃんが産まれています。一定程度の収入がある層の人たちがそれなりにいるということが背景にあります。同じ世田谷区に住んでいて、20代後半、30代であっても、子育てと聞くだけで非常に悲しくなるという女性の話を聞いたことがあります。保活がうらやましい、私の収入では到底無理、夫も首になったばかり、というような、そこでものすごく断層ができてしまっているんですね。この断層を行政の力だけでは何ともできないのですが、どこかに橋をかけていかなければいけないと感じています。



## 6 諸外国の結婚の形と自治体における婚活支援の課題

○吉田 会場からのご質問についてですが、自治体の婚活支援事業に関する課題としては何がありますでしょうか。

○稲葉 婚活支援の課題について、内閣府での調査を担当したことがあり、データ分析をした印象では、出産後に育児に専念したいという希望の人が女性で非常に多かったんです。出産後に育児に専念するということは、その時点では稼ぎ手が夫一人になることを意味します。そうすると、夫一人でやっていけるだけの所得がないと結婚できない、というように考えることになります。ところが、北欧、具体的にはスウェーデンとかノルウェーでは、むしろ、所得が低いからこそカップルが一緒に暮らしている。一緒に暮らしていると、事実婚状態になって出産をします。日本では所得が一定程度得られるようになった段階で結婚に踏み切りますが、北欧では、所得が低いからこそ夫婦、カップルが一緒になるという選択をします。日本の婚活支援が難しいのは、日本では、結局、男性の雇用が安定しないと、そもそも結婚というところに話がいかないことだと思います。北欧の社会は離家規範が非常に強いです。離家規範というのは、一定の年齢になったら家を出なければいけないことを言います。アメリカもそうですが、高校を卒業したら親と別居することが原則で、別居している状態で所得が低いとパートナーと一緒に住むことが選択されやすくなります。とにかく結婚して子どもが産まれればよい、という政策もどうかとは思いますが、出生率の高さは、1つは、所得が低いからこそカップルを形成するという行動がとられることと対応する部分があるのかなと思います。だから、もしその形を目指すのであれば、日本でも離家規範を強くするということになるのかもしれませんが。日本では、離家規範はあまり強くないので、逆に言うと、未婚の男性は結婚までずっと親と同居することも多いです。未婚者が親と同居しているとパートナーの出現確率が下がることも知られています。ひとり暮らしの方がパートナーの出現確率は上がると言われています。それを考えると、離家規範を強める方法をとることが効果的なのかもしれません。例えば20歳を過ぎて親と同居している世帯には税金を高くするなど。猛反対されそうですが、例えばそうしたことが考えられます。

## 7 社会的対応において男女差が生まれる要因について

○吉田 次も会場からのご質問ですが、男性の方が社会的に対応しにくいことの要因、差が生まれる要因としては一体何があるのでしょうか。

○稲葉 男女差が生まれる原因の1つは、ジェンダーカルチャーというか、女性のほうが他者との関係において、他者のニーズをくみ取って配慮してあげるという行動を身につけていることにあるようです。それに対して男性はあまり他者のニーズに配慮しないといわれています。結果として、女性のほうが対人関係をつくるのがうまいし、その中で個人的な話をすることができます。一方、男性はなかなかそういうことができないので、対人関係がうまく築けない。こうした部分が大きいのかなと思います。そのように考えると、男女差を無くすには、どうしても男女共同参画が重要だと思っています。つまり、男性的な行動原理や女性的な行動原理が今の社会にあるとすれば、非常に早い段階から、従来の男性的な行動原理に制約されずに行動できるようにしていくことが大事だと思います。



## 8 貧困問題の捉え方について

○吉田 阿部先生、会場から、「貧困問題は周りにはないように感じており実感しにくい」というご質問がありますが、そのような捉え方も含めてご見解があればお願いします。

○阿部 その質問は、恐らく私が受ける質問の中で一番多い質問だと思います。2つあり、1つは、まず日本の中が非常に分断されているので、例えば、私が学生さんとお話をする、私は、僕は、貧困の人なんて一人も見ただことはありませんかと言うので、ではあなたはこの大学のこの講堂のこの部屋を誰が拭くか、誰が毎日掃除してくれているか、知っていますか、その方がどれぐらいのお給料をもらっているか知っていますかと聞いたら、知らないと言います。その方がどのような生活をしてどのような方なのか全く知らずに、そんな人は知らない、自分の友人関係、親戚関係だけの中で話をしているという、見ている社会が分断されている、という問題が1つあります。もう1つは、見てもわからない、気づかない。貧困が要因としてあると思わないので、想像していないものは気づかないということがあります。私個人は現場の人間ではないので、これは人から聞いた話になりますが、あるお子さんの学習支援、いわゆる貧困のお子さんに対して学習支援をしている方から教えていただいた話があります。ある小学生の子どもが眼鏡をかけているのですが、その眼鏡が変だということで話をよく聞いたら、そのお子さんは、毎年毎年、学校で視力検査があり、視力が悪くなったので眼医者さんに連れて行って眼鏡をつくってくださいという紙を学校からもらってきて、その紙をあとで親に出さなきゃいけないそうです。先生がその子に対して、毎回毎回、紙を渡していましたが、その子は自宅では眼鏡を買うことができませんでした。ある日、その子が眼鏡をかけてきたので、学習支援の先生が、その眼鏡を見せてもらったら、それは百均で買える老眼鏡だったのだそうです。私はその話を聞いたとき、ウッと思いました。学校の先生は、その子が毎日眼鏡をかけてきていたのになぜ気づかないのか。皆さんも本当に気づいていないだけではないのかと思います。それくらい、毎日、自分の接している子どもでさえもわからないのに、近所に住んでいる人がわかるわけありません。一生懸命ちゃんと見てあげなければ、そういうことかなと思います。

## 9 教育の大切さと男女共同参画について

○吉田 区長に会場からのご質問です。「お互いに思いやれる教育は子どもにとって当然大切ですが、ほかに何かないでしょうか」という教育についてのご質問です。これは自治の観点も含めて、ぜひご意見をいただきたいと思います。

○保坂 僕は政治家になる前にずっと教育、特にいじめを受けている子どもたちの声を10年ほど聞いてきた経験がありますが、互いに思いやれる、つまり、子どもは子どもとして他者と関わる時間というのは、本当にどのくらいあるのだろうかということを考えていただきたいと思います。既に80年代、任天堂のファミコンが出てきて、世田谷区では外遊びを頑張って広げようとしているのですが、ほぼ外遊びというのが一般的には消えていく。しかも、80年代から90年代にかけて、お稽古事、そして塾も小学校3、4年ぐらいからみんな行くようになり、放課後、子ども同士で遊ぶということ自体、先生がよっぽど努力してやっている状況です。子どもたちの空いている週を子ども同士で、お約束タイムというのを呼びかけてグループをつくるようなことも昔はやっていたのですが、そういうこともなかなかできなくなってきました。そうすると、子どもたちは、自分で判断して、今日はどうしようとか、今日は誰とどこへ行こうということをほとんど自分で決めることなく大学生、社会人になる、そういうこともあり得るのではないかと思います。そうすると、子どもたちの遊びの中で、あるいは共にいたずらも含んだ冒険の中で培われていく恐怖やピンチを切り抜ける、それからお互いを思う、助けてあげる、助けてもらうとかそういうドラマがない。そのドラマがないところで、概念として共感せよとか、想像せよとやっていてはだめなのではないかと思っています。逆に言うと、子どもたちが今日は自分で何をするか、何もしないことも含めて自分で決める、そういう時間を我々は返してあげなければいけないし、そういう意味で、世田谷区でやっているプレーパークは子どもたちが自由にぶつかり、時にはちょっとした怪我をするかもしれないけれども、そこは遊びのリスクの中で、それも学んで育っていくような部分がとても大切だと思っています。

○吉田 稲葉先生、先ほどの男女の差の中で、子どもときの遊び方にも違いがあるというお話がありましたが、今の区長のお話を聞いて、どのように具体的に実践すればよいでしょうか。

○稲葉 婚活支援との関連でいえば、未婚の人が結婚しない理由としてあげるのは、結婚したいと思う人にまだ出会っていない、というものが圧倒的に多いです。それは結局、自分が恋愛感情を持てる人がいないということでもあります。現在の結婚の特徴は、結婚はしたいけれども、恋愛感情がなければ結婚しなくてもよい、というところだと思います。恋愛感情を持つには相手のよい面がわかることがまずは大事ですが、男性が小さいころから男の子の中だけで育っていると、女の子とは距離ができてしまいます。そうすると、自分の周辺にいる女性がどういう人で、どんな良いところがあって、どんな特徴があるのかということがほとんどわからないまま過ごすことになります。けれども男女の垣根を越えて、一人の人間として相手とコミュニケーションをとることができれば、その中で相手のよいところがきちんと評価できるようになるのではないのでしょうか。であれば、小学校や中学校ぐらいから男女の垣根なく、友人関係とか仲間関係というものを形成できれば、そういう中でいろんな人と付き合いながら、相手のよい面を発見できるようになるのでは、と思います。そのためにどうすればよいか、というのはなかなか難しいのですが、1つは、小学校や中学校で男女共同参画を進めていくことが非常に重要であることは間違いないと思います。東京都港区では男女共同参画事業として、幼少期からの男女共同参画を重視しており、その1つの理由が、早い段階から男女共同参画を始めることで、人間の多様性を評価することができるようになるだろうと考えているところがあります。このことは結構大事で、具体的には、男の子と女の子が一緒に遊ぶというのが基本になると思います。



## 10 男性が地域と接点を持つには

○吉田 たえば、私のようなこれまであまり地域と関わっていない中年男性が、地域に入って接点を持つていくためにはどのようにしたらよいでしょうか。

○稲葉 私も世田谷区民で、以前は首都大学で教員をしており、その時に世田谷区に越してきました。地域に知り合いが全然おらず、しかも、妻が私以上に長時間労働者で家にいなかったのも、子どもは私が育てましたが、やはり地域の中での関係を作るのは非常に難しかったです。ただ、1つ言えることは、子どもを介した関係というのは、それでもつくりやすかったかなということ。保護者会へ行くと、男性で来ているのは私ぐらいでした。お母さんたち同士はすぐ仲良くなるのですが、そこに飛び込んでいく勇気がなくて、話をするといやがられるかなと思って少し遠慮してしまう。けれども、子どものサッカーにはなぜかお父さんたちが応援にいっぱい来るので、お父さんたちとはすぐに仲良くできました。だから、子どもの父親同士が出会える場があれば、男性も地域の中に友人関係をつくれるかなと。地域の中に友人関係ができると、いろいろな情報が入ってきます。子どもを育てていて大事なものは、まず、どこの医者がよいかということ。これは地域の中に関係がないと全くわかりません。私の家では行ってはいけない医者によく行って子どもにはかわいそうなことをしましたが、そういう問題も友人関係を持っていれば大分解消できるかと思います。あと、私の子どもは公立の小学校、中学校へ行きましたが、どこの塾がいいという話もお母さんたちはネットワークの中で情報を持っており、お父さんたちもそういうネットワークがあれば子どもにとってはプラスの効果はあるのではないかと思います。子どもを介した関係ができれば地域との関係もできやすいです。ただ、そうすると子どもを持つ人に限定された話になるので、それ以外の人はどうするかという課題が確かにあります。趣味や関心の類似した人でまず集まれるというのが1つですが、どうしてもそこから孤立する人もいますので、そういう人に対してどうしたらいいかは、なかなか大きな問題だと思います。

## 11 地域社会における貧困との向き合い方

○吉田 阿部先生、家族が希薄化するなか、貧困問題を家族で解決することが難しくなっていると思いますが、地域社会で私たちが貧困に向き合うにはどのようにしたらよいのでしょうか。具体的なアクションの仕方としてはいかがでしょうか。

○阿部 まずは現状を知ることが貧困問題を知るうえで一番重要だと思います。私はたくさんの貧困データを集めており、東京都からも委託を受けて、子どもの貧困実態調査といって、子どもの貧困の実態把握を都内8市町村でやっています。ご飯を3食きちんと食べられるか、ガス代が払えないことがあるか、水道代を払えないことがあるか。食事関係で言えば、野菜等をどれくらいの頻度で食べることができるか、それに加えて友人関係の話や親御さんの就労状況、親御さんの鬱の状況とかを調査しています。実は貧困家庭は親御さんの鬱が非常に多いんです。そういう状況も併せて把握することをしてしています。そのようなデータが提示されることで皆さんが住んでいる地域の状況が非常によく分かってくるとと思いますので、世田谷でもこういった調査をよろしくお願ひしたいと思います。それ以外で市民の皆さんに何ができるかという、子どもに関しては、より学校に関わっていただくことだと思います。近頃の学校はPTAの親御さんたちだけがつくるものではありません。地域の大人の方も一緒になってつくっていく場所なので、地域の方々が学校の中に入って、夏休みの間サッカーを教えてくださいとか、生け花を教えてくださいとか、そのような試みもあちこちで行われています。これだったらできると思うものに関わっていただき、そのような公共の場があることで低所得層のお子さんの経験が非常に磨かれるようになります。最後に、ただ貧困に対して言えば、私は市民の方々に一番お願いしているのは、しっかりとこの問題にいつも耳と目を開けておいてほしいということです。今はどこでも財源がない状況なので、市民の方々がこういった政策が欲しいということを実際に選挙なり市長や区長さんへのお手紙なり何でもいいので意思表示をしていただかないと結局は力の強い、声の大きい方の政策に偏りがちになってしまいます。それは国政でも自治体の政策でもそう思います。なので、今日ここに来ていただき、若者が危機だと少しでも思われたら、若者支援をもっとやってくださいと、貧困が問題だと少しでも思

われたら、貧困問題について話している政治家に選挙で投票していただくのですとか、そのようなことが今の日本では一番必要だと思っています。

## 12 世田谷区における地域との接点や場の創出

○吉田 区長、世田谷区ではどのようなアクションを取っていけばよいでしょうか。

○保坂 確かに世田谷区の学校は地域運営学校ということで、地域の方、さまざまに参加をさせていただいていますが、お子さんがいない方や、いても40歳ぐらいの方だと、直接とっかかりがないとやや行きにくい面もあるかと思います。

少し紹介したいのですが、最近、私が注目しているグループで、おとこの台所というグループがあります。これは男性だけで月に2～4回集まって、料理を作るというものです。朝9時半ぐらいから仕込み始めて20人ぐらいで作っており、参加者の中には奥さんに先立たれた方もいれば、大体高齢で70歳前後の方が多いのですが、皆やっているうちに楽しくなってきます。だんだん規模が膨れ上がってきて、世田谷区内9カ所、総勢350人を超えています。男性は肩書を背負っています。俺はこんな会社にいたとか、役所でこうやっていたとか。でも、男の料理ではそれ無しで料理を作って、それにゲストで女性の方も食べに来るということで会話が生まれます。非常にすぐれており、どんどん遠心力が働いていく、こういったことはひとりぼっちになる高齢男性についてはいいのかなと思います。

あと、自分の家が広くなり過ぎたという悩みもあります。ちょっと贅沢な悩みに思えるかもしれませんが、そうでもないのです。かつて子どもが3人いて、ご夫婦がいて、子どもたちがみんな自立して行って、配偶者も亡くなったおばあちゃん。ちょっと家が広過ぎるのですということで、じゃあ、若者たちと一緒に住んでみようと。今、本当に家賃が大変なので、大学を介してうまく若者支援と結びつけてできないかと構想中です。

それから、地域共生のいえといって、家の一部あるいは全部を公共財として差し出すという取り組みがあります。私設図書館や私設ミニ公民館というのでしょうか、そのようなパブリックスペースとして自分の家を提供する。これが

区内に19カ所あり、実にいろんなグループで使われています。そういうところは地域との接点を持つ上ですごく敷居が低いだろうと思います。いろんな趣味のグループや、コンサートを聴く、映画を観る、ということも自発的に企画してやっています。今、世田谷区内でも10カ所ぐらい、子ども食堂をやろうという動きが出ており、月に1回あるいは2回やってみようということで始まったばかりですが、地域まるごと子どもが来てくれないと、逆に変なことになってしまいます。子ども食堂に来る子は貧困を抱えている子だというラベリングになってしまっても困るので、地域まるごと、子どもたちがいろんな事情で、親子で来るということも含めて支援したいと思っています。また、家族の問題で言うと、LGBTについて、少数派で、といっても約7%という調査結果もあるのですが、これまで、家族と認められず、もう一緒に30年住んでいるとか、25年住んでいるという方々が区内にたくさんいて、そのうち約30組の人たちに同性カップルの方のカップル宣誓書受領証というものをしています。それにより社会から排除されていると感じていた部分が、少し窮屈ではなくなったという声も随分と聞いています。そのような多様な形で、人々が世田谷区の中で必ずしも公共が全部お膳立てをするのではなく、条件づくりや情報が交錯するプラットフォームづくりをして、そこを支えていくというようにしたいと思っています。



### 13 結婚について変わったことと変わっていないこととのミスマッチ

○吉田 守泉様、結婚について変わったことと変わっていないことのミスマッチを解消するという点について、もう少し具体的に、どのような取り組みならば解消するでしょうか。

○守泉 社会状況として、例えば所得や雇用が不安定化したこと、男女で学歴や就業状況の差がどんどん縮まっているという一方で、結婚観に関しては、一緒に暮らすなら籍を入れるとか、男性が主な稼ぎ手であり、女性は家事、育児をやるとかステレオタイプなイメージがすごく残っていると言われています。

実際の社会が従来の結婚観を叶えられない状況に変わってきていますので、例えば男女とも就労支援をして経済状況をよくするといった具体的な支援も大事なのですが、両輪として、結婚する権利、しない権利という話や、いろんな結婚の形も家族の形もあるという話も含めて、もう少し子どもの時期から学ぶ機会を提供するとよいのではないかと思います。あとは結婚にも出産にも、最終的には結構影響があると個人的に思っているのが、例えば、小さい赤ちゃんと触れ合う機会をもっと作ること。すでにいろいろなところで取り組まれています、大々的には広まっていません。そのような機会をつくるのが、時間はかかっても意外と有効かと思っています。男女共同参画も、時間はかかりますが、これはものすごくいろいろなところに効果があります。基本的にこれからの社会は男女共同参画に変わっていかないと、結婚だとか子育てに、さまざまな無理がいくだろうと思っています。



## 14 多様な家族の姿

○吉田 阿部先生、貧困の問題を考えると、どのような形であれ家族の姿で解決することができれば、もう少し負担が軽くなるのではないかと思います。ですが、いかがでしょうか。

○阿部 専門的なコメントではないのですが、家族というものが血縁でつながっている、または結婚でつながっている1ユニットというように考えていると、おそらく、家族の縮小というのは今後も避けられないと思います。もう少し緩やかな人と人とのつながりが増えていく必要があると思っています。先ほど稲葉先生が離家規範というのが欧米では強いという話をされましたが、離家とは家から離れるということを言います。私は若者時代をアメリカで育ちました。皆さんも海外のドラマとかを見ていただければ、よくあるなと感じられているものの中で、ルームメートというのがあります。若者はルームメート同士で集まって住むというのがアメリカでは当たり前なので、1つのアパートを2人、3人でシェアします。しかし日本ではそういうものを嫌うことが多いようで、それぞれ別々に住んでいます。一番いろんなことを一緒にするのもルームメート、一番交友関係が強くなるのもルームメート、ルームメート同士で結婚というのはあまりありませんが、ルームメートの友達といったところへ交友関係がどんどん広がっていくので、出会いの機会もすごく多くなります。もっとそういったものを推奨したほうがいいと思っています。先ほど区長からお話のあった中で、1つの高齢者の方のお家をほかの学生さんたちが住むという、そういう形のルームメートというのもあると思います。血縁で繋がっておらず、ただのペーパー上では家を借りるという契約だけであるにしても、やはり毎日毎日顔を合わせることによって違う絆が生まれてくる。疑似家族と言うと語弊があるかもしれませんが、何か家族もどきというか、そういった関係、友達だけではなく、もう少し強い絆の関係が生まれると思います。他人同士でもそういったものがどんどん推奨されるような社会ができれば、将来、一生結婚しないということも、それほど怖くなるのではないかと思います。ルームメートと一緒に住めばいいので孤立死するわけではない、というふうに考えればもう少し気楽にみんな生きられるのではないのでしょうか。

○吉田 稲葉先生、今のお話を受けていかがでしょうか。

○稲葉 シェア居住というのは、最近、家族研究でもよく注目されている概念で、どちらかというが高齢者のシェア居住というのが最近よく議論されています。高齢者になったときに、ひとり暮らしをしている人が、ひとり暮らしが難しくなって、シェア居住を選択するのですが、シェア居住というのはグループホームのような介護が保障されるものではありません。介護とかいろいろなサービスは自分で購入しなければなりません、共同で生活するという感じです。これについては、家族や友人関係とほとんど同じようなものになり得るという議論と、なかなかそういうものにはならないという議論があります。個人的には、われわれが配偶者や親密な関係を持っているような関係と同じような関係になるには、なかなか高齢者のシェア居住というのは簡単ではないと思うのですが、選択肢の1つとしてそういうものができているというのは、いいことなのかなという気はします。あとは、どうしても我々の社会というのは、家族、特に配偶者の意味というのはものすごく大きいものとなっています。ですから、逆に言うと、配偶者を持たないことのデメリットは非常に大きくなってしまいうことがあり、それを解消するほかの選択肢というのは今のところあまりありません。友人がいれば、ひとり暮らしというか、未婚でも十分楽しくやっていると主張する人もいるのですが、統計上どうしてもそういう人は非常に少数で、配偶者に代わるような対人関係を持つことはそう簡単ではないということが課題にあります。

## 15 統計データでは見えない課題への取り組み

○吉田 区長、区もいろいろな統計データなどを活用して推測をされていると思いますが、数字だけでは見えない課題に対する取り組み方について、何かお考えがあればお願いします。

○保坂 ひとり世帯や独居世帯という言葉は今日も便宜的に使ってはいますが、最初に聞いたとき、やや違和感があると感じました。家族は、と言われて、私は一人ですとは答えるけれども、私の家族はひとり家族ですとは、普通、答えないだろうというふうに思っていて、数字というのはやはり物語るなと思います。先ほどの65歳以上ひとり暮らし男性の6人に1人が2週間に1回以下の会話ししかしていないというのは、ものすごく衝撃的なデータでした。ともすると、行政は比較的自分の力だけでは難しい、介護や出産、育児のある時期に支援を入れていくわけですが、ひとり暮らし支援という概念はあまりありませんでした。それはおせっかいで、余計なことを言うなと怒られたかもしれないのですが、今日のシンポジウムを通してお話を聞いていくと、特にひとり暮らし男性支援というのは、おせっかいであれ、その方自身がよりよい人生をエンジョイしてもらうためにも、地域がせっかく持っている力をいろいろ発揮してもらうわけなので、地域のポテンシャルも上がるだろうし、すごく大事だと感じています。世田谷区内に65歳以上の人は約18万人住んでおり、そのうちひとり暮らしの方は約4万人います。そういう中で、今度は認知症の方が2万人で、毎年1,000人ずつ増えているとか、子どもも増えているとか、数字を見ながら日々考えてはいるのですが、その数字の1つ1つに人生があることを我々は忘れず、しっかりとそこまで見ながら政策を立てていけたらと感じています。

○吉田 先ほど区長がおっしゃられたように、高齢の男性の方、一人で住まわれている方に対する支援というのは、元をただと、若い方々が結婚できない、あるいは結婚しない、そうした動きから出てきていると思います。非常に息の長い取り組みが必要な政策課題になるだろうということを改めて感じました。それに、地域社会とつながっていくためにも、先ほど阿部先生もおっしゃられたように、家族というものが地縁だけでつながるのではなく、多様なもの、いろんな形があるのだということを私たちも学び、それらを許容しながら地域社会と融合させていくことの必要性を強く感じました。

## 16 若者、貧困の課題への取組みについて

○吉田 稲葉先生から順に最後に一言ずついただければと思います。若者、貧困の課題に対して今後どう取り組むべきなのか、大きな視点からお願いします。

○稲葉 若者の支援というのは、従来よりも困難に直面している若者が見えてきたので重要だと思いますが、今日の私の報告は、むしろ、若者が高齢期になったとき、中年期になったときに、問題が起きやすいのではないかと、いうものです。それは、親の介護に直面したとき、それから高齢者になって、それこそ退職して、会社の友人関係がなくなったときにこそ、家族を持たないことの問題が起きるのではないのでしょうか。だとすると、高齢期や中年期になる前に対応しておく必要はあるでしょう。それは、いかに地域のいろいろな社会関係の中に溶け込んでもらうかが重要な課題であると思っています。

○阿部 今の稲葉先生のお話に続けて、貧困の観点から一言申し上げると、恐らく今の若者が高齢期になる前に問題は現実化すると思います。それは、その方々の親御さんが亡くなられたとき。なので、今の若者の問題は、彼らがあと10年たったときには、非常に大きな問題になると思います。まだ中年ではあるが、親から自立できていない、かつ、親が亡くなってしまって、相続税も払うことができない。なので、そこから出なければいけないとなったときに、ではどこへ行くのかといった問題になってくるかと思っています。思ったよりも早く問題が厳しくなってくると思います。なので、地域として何ができるのかという、非常に難しいところはありますが、地域にいるそのような若者にもう少し目を向けていただきたいと思います。ある日本の、どちらかというと地方の方とお話ししたときに、独身でまだ家にいる男性はそれだけで何か怪しいというか、その地域で犯罪が起こったときに、あいつが怪しいのではないかと、まず最初に言われるという話を聞いたことがあります。世田谷は都市なのでそのようなことはないと思いますが、結婚していないとか、家から出ていないということで、その方たちに対してネガティブな目で見ってしまうのではなく、より包摂的な目で見ればと思います。

○守泉 1つは、ステレオタイプの結婚観に縛られず、結婚や家族にはいろいろな形があることをいかに気づいてもらうかは重要だと思います。直接的には就労支援とか婚活支援がありますが、先ほど阿部先生がおっしゃったような、本

当に結婚する形の家族だけではなく、もう少し緩いつながりも含めて、広い意味での家族のあり方を学ぶ機会を持つていくということは有効ではないでしょうか。それを支えるものとして男女共同参画という考え方があり、無論それを学んだ上で自分はやはり性別役割分業を支持するという自由もあり、それでもいろんな考え方があるということを知っていくことが重要です。遠回りでも、継続的に根気よく続けていかなければいけないと思います。ブームに乗って男女共同参画みたいな支援をやってみました、というのではだめで、政策というのは持続が非常に重要で、特に結婚とか子育て支援に関しては続ける力が非常に重要と思っています。

#### 17 シンポジウムの締めくくりとして

○吉田 区長、本日4時間に亘ったシンポジウムの総括をお願いします。

○保坂 本日のテーマというのは大変大きなテーマで、若者・家族の今と未来、とりわけ、若者の置かれている困難ということでお話があったように、私も今、ちょうど還暦になりましたが、20歳のころというと40年前で、10日ぐらいアルバイトをして、20日ぐらいは本を読んで、というその当時の感覚とは全然違う状況に今の若者たちがいるということ、それから、就活で100社落ちましたという話を聞いたときに、なかなか想像ができませんでした。それで若者支援活動というのを始めたのですが、途切れていた世代をつなぐ輪が今日の議論によってだんだんつながってきたのかなという気がします。妊娠期からの子育て支援として、就学前までということで世田谷版ネウボラを始めたのですが、もちろん小・中学校のあとの若者支援があり、そして婚活、結婚支援というのも、今日、新たに、困難だけれども何か考えていかなければ、というところでも出されました。また、高齢期に至る男性の問題が極めてわかりやすく、稲葉先生から出されてきて、ぎょっとするぐらいにはっきり男女差が示されたというのも、非常に印象深かったです。そのようなことを含めて、今日のシンポジウムを通して、阿部先生から「家族もどき」という言葉が出ましたが、私が前に使っていたのは「友達以上、家族未満」というような言葉でした。歩いていけるような非常に身近なところに近所の人が寄れるところがあり、その中に貧困の



子もいる。貧困もずっと貧困ではなく、急に起きるもので、そのような家族のピンチや誰かにどうにかしてもらいたいというときに、助け合うようなきっかけができる場がまだまだ足りないと感じています。だけど、世田谷区は比較的あるほうで、そういうことをやっていきたいという人も非常に多いので、いよいよそこは政策をきちっと整理して、知恵の出どころのヒントをいただきたいと思います。

若者支援、貧困対策では、児童養護施設が世田谷区内に2つあるのですが、18歳以上の支援は児童福祉の世界にはありません。高校を卒業したら、それで一応終結するのが児童福祉なので、大学、専門学校に行こうという子どもたちがそもそも少なく、進学する子が約3割。その3割の中で世田谷区は全国の養護施設の中で最も恵まれてはいるが、7割が中退していくという現実を、ここ数年、ずっと関係者や青年会議所の皆さんと議論していて、1つは、区営住宅をそれこそシェアルームとして5つ出しましょうということで、そこにこの4月から施設の退所者が住み始めています。

それから、情報の交差点として、居場所をつくろうと。これも2カ所つくっているのですが、そこでは地域の方も入りながら交流をしています。

そして3番目に、給付型奨学金ということで、これは区から5,000万円の拠出をして、ここに寄附の募金もしましょうと。きのうの報告ですが、2カ月間で970万円も募金がありました。今年が月3万円、1人当たり36万円で、370万円ぐらいの給付額なのですが、2年分を超える額が集まったので、一過性のものにせず常に継続して基金がもう少し積み上がっていくと、支援の範囲ももう少し広げられるのかと思いました。児童養護施設退所者ということで、家族というところとはかなり遠い位置にいる子たちです。我々の事業は、そういうスペースやお金を出したり、居場所を提供したりする。生き方そのものは、彼ら自身が生きていかなければいけないのですが、そこでもう少しいろいろ考えていく必要が出てきます。3人の先生方からそのようなテーマでもご助言いただければと思います。

—以上—

第8回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

# 若者・家族の “いま”と “未来”を 考えよう

現代の社会情勢や経済状況の変化に伴い人々のライフスタイルや働き方が多様化するにつれて、家族のありようも多様化しています。核家族化や少子化を背景に、家族に関する問題が社会的課題として認識されるようになってきました。本シンポジウムでは、区民一人ひとりが今後どのようにこの変化と向き合っていくべきかについて考えていきます。

7月2日(土)

13～17時

砧総合支所  
4階集会室

(小田急線 成城学園前駅 徒歩4分)

入場無料  
事前申込不要  
手話通訳あり

## 講演

「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」

守泉 理恵 氏

(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第三室長)

「若者の貧困」

阿部 彩 氏

(首都大学東京都市教養学部 教授)

「近年の家族の変化と家族問題ー男性と家族の困難ー」

稲葉 昭英 氏

(慶應義塾大学文学部 教授)

パネルディス  
カッション「若者・家族の  
“いま”と“未来”」

阿部 彩 氏

稲葉 昭英 氏

守泉 理恵 氏

保坂 展人

(世田谷区長)

問い合わせ せたがや自治政策研究所(世田谷区政策経営部政策研究・調査課)

TEL: 03-3425-6124 FAX: 03-3425-6895

※会場には駐車場がありませんので、  
お車のご来場はご遠慮下さい。



第8回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

# 「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」

## プログラム

13:00 あいさつ

**森岡 清志** (せたがや自治政策研究所所長・放送大学教授)

13:10 講演Ⅰ 「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」

**守泉 理恵** (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長)

13:50 講演Ⅱ 「若者の貧困」

**阿部 彩** (首都大学東京都市教養学部教授)

14:30 講演Ⅲ 「近年の家族の変化と家族問題ー男性と家族の困難ー」

**稲葉 昭英** (慶應義塾大学文学部教授)

15:25 パネルディスカッション 「若者・家族の“いま”と“未来”」

パネリスト

**阿部 彩** (首都大学東京都市教養学部教授)

**稲葉 昭英** (慶應義塾大学文学部教授)

**守泉 理恵** (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長)

**保坂 展人** (世田谷区長)

コーディネーター

**吉田 賢一** (株式会社JTB総合研究所コンサルティング事業部主席研究員・せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー)

17:00 閉会

## 講演者紹介

**守泉 理恵** (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長)

専門は出生動向、家族政策等の分析。2005年から現職。著書に「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』(2007)、「女性就業と子育て支援」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』(原書房、2012)、「日本における少子化対策の展開」高橋重郷・大淵寛編『人口減少と少子化対策』(原書房、2015) 他

**阿部 彩** (首都大学東京都市教養学部教授)

専門は貧困、社会的排除等の分析。2015年から現職。著書に『生活保護の経済分析』(共著、東京大学出版、2008)、『子どもの貧困-日本の不公平を考える』(岩波新書、2008)、『子どもの貧困II-解決策を考える』(岩波新書、2014) 他

**稲葉 昭英** (慶應義塾大学文学部教授)

専門は家族社会学、計量社会学等。2014年から現職。著書に「家族と少子化」『社会学評論』(2005)、『現代家族の構造と変容-全国家族調査による計量分析』(共著、東京大学出版、2004)、「2000年以降の家族の変化」『都市社会研究 vol. 4』(2012) 他

## 会場までのアクセス



### 砧総合支所 4階集会室

〒157-8501 世田谷区成城6-2-1

小田急線 成城学園前駅(下車北口・徒歩4分)

※会場には駐車場がありませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。  
※事前申し込みは不要です。

当日直接会場にご来場下さい(開場 12:30~)。

問い合わせ セタがや自治政策研究所(世田谷区政策経営部政策研究・調査課)

TEL: 03-3425-6124 FAX: 03-3425-6895

**第8回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム  
「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」講演概要**

発 行 平成 28 年 11 月 広報印刷物登録番号 No.1439

編集・発行 せたがや自治政策研究所

(世田谷区政策経営部政策研究・調査課)

〒154 - 0021 世田谷区豪徳寺 2 - 28 - 3

電話／03 - 3425 - 6124

FAX／03 - 3425 - 6895